

宅建業者を対象とした「人権問題についてのアンケート」の調査結果

京都府建設交通部 平成23年8月

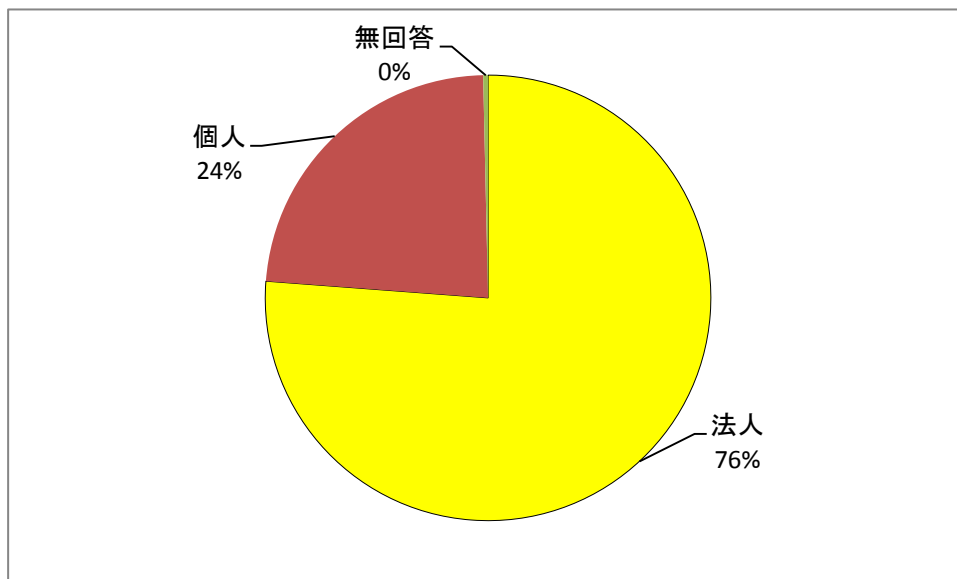
京都府と宅地建物取引業者団体が、府内の宅地建物取引業者を対象として、平成22年度に実施した人権問題についてのアンケート結果の概要は次のとおりです。

- 1 調査対象 3,488社 回答率 40.8% (1,424社)
- 2 調査時期 平成22年12月～平成23年3月
- 3 調査方法 郵送で文書照会回答（無記名）
- 4 調査結果

1 事務所の概要についての質問

問1 法人ですか、個人営業ですか。

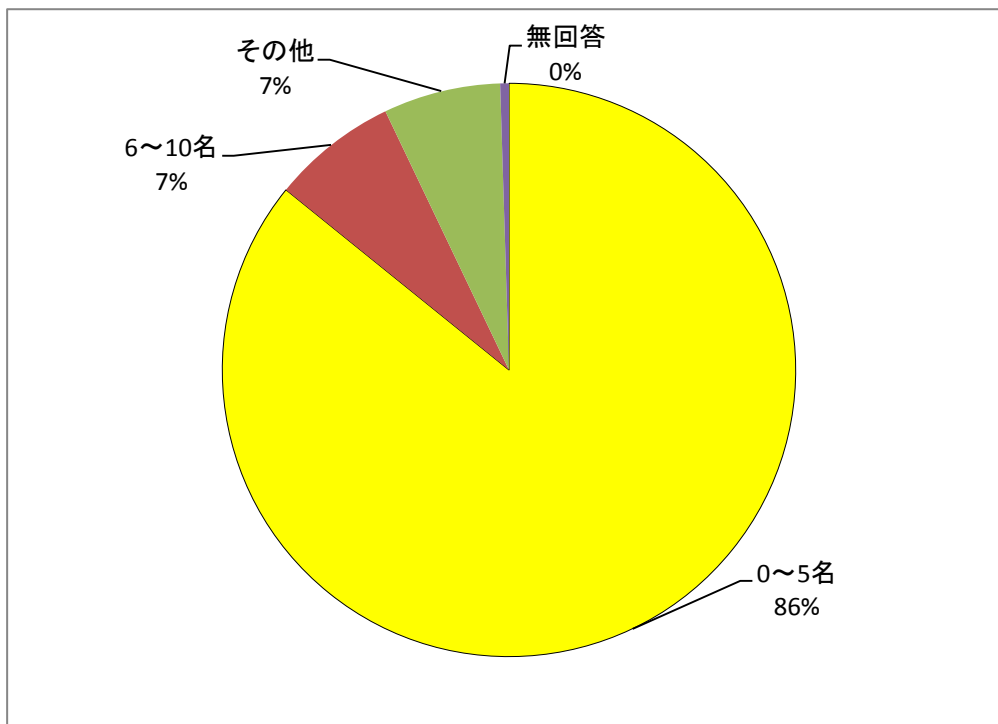
事務所の形態を聞いたところ、「法人」が76%、「個人」が24%となっている。



法人	個人	無回答	合計
1,085	334	5	1,424

問2 常時使用する従業員の人数は何名ですか。

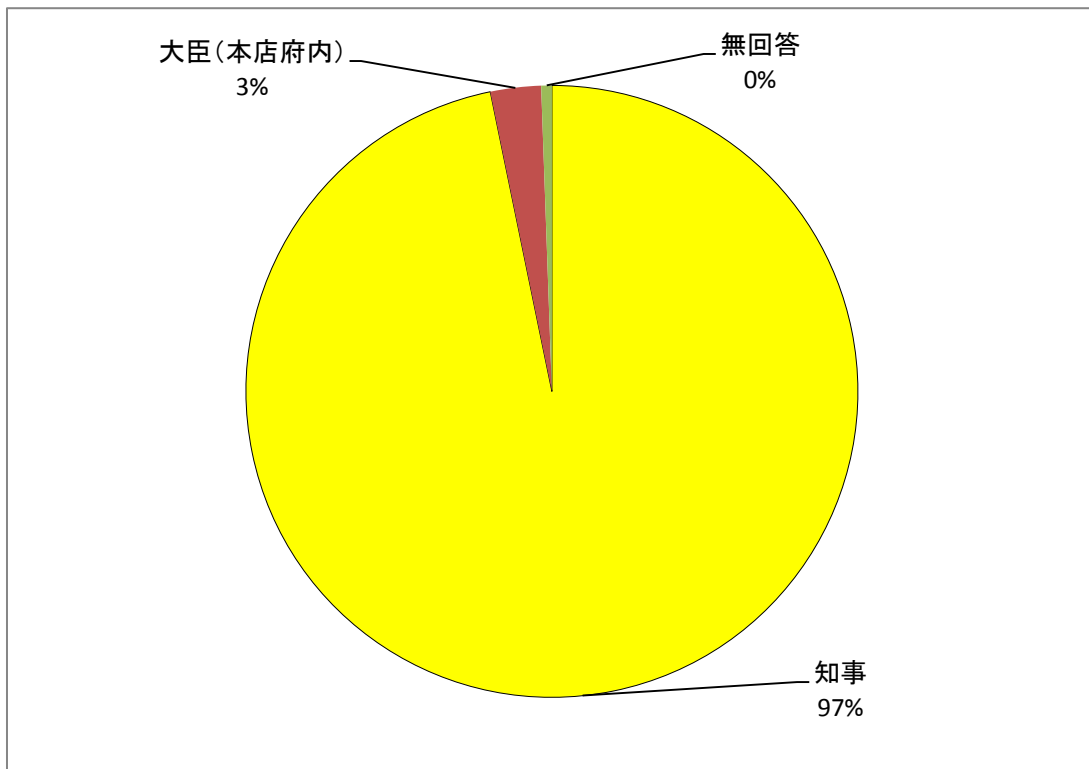
常時使用する従業員の人数を聞いたところ、「0~5名」が86%、「6~10名」が7%、「11名以上」が7%となっている。



0~5名	6~10名	その他	無回答	合計
1,222	101	94	7	1,424

問3 知事免許ですか、大臣免許ですか。

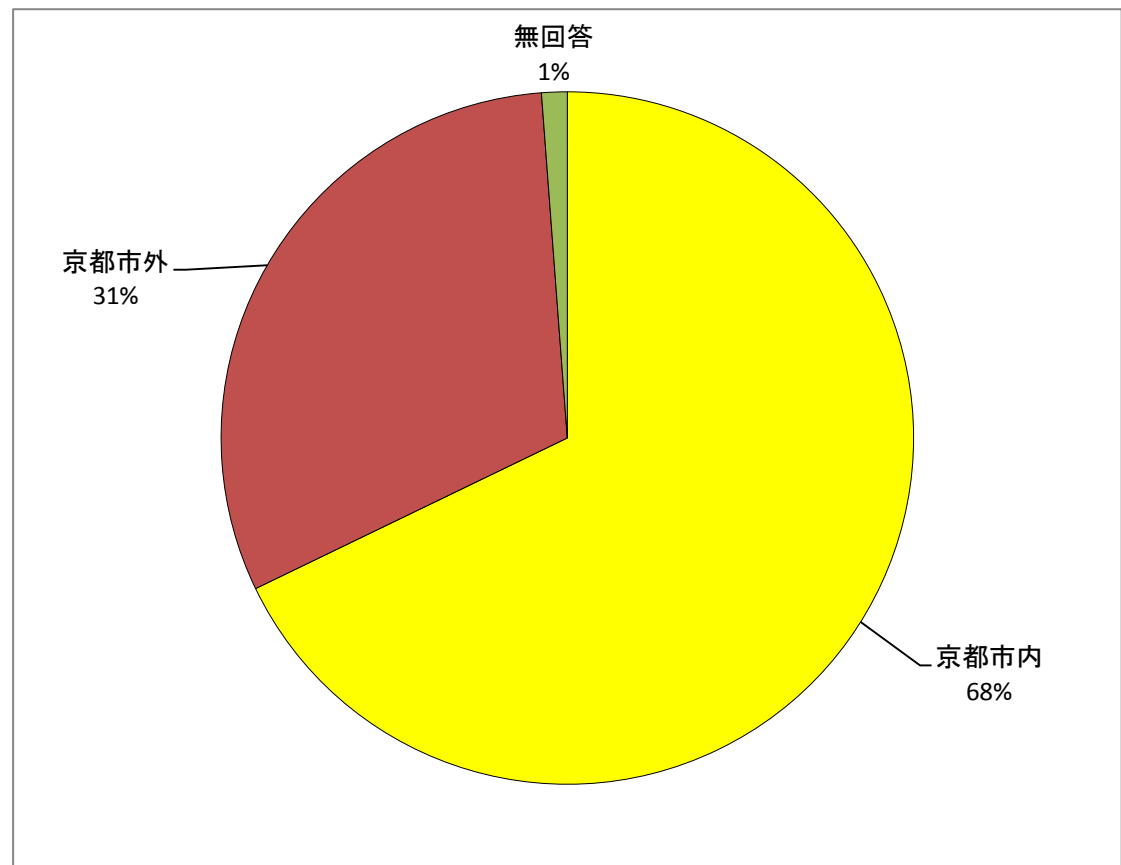
免許区分を聞いたところ、主に京都府内のみで営業する「知事免許」が97%、他府県でも営業する「大臣免許」が3%となっている。



知事	大臣(本店府内)	無回答	合計
1,378	38	8	1,424

問4 事務所の所在地（市区町村名）をお答えください。

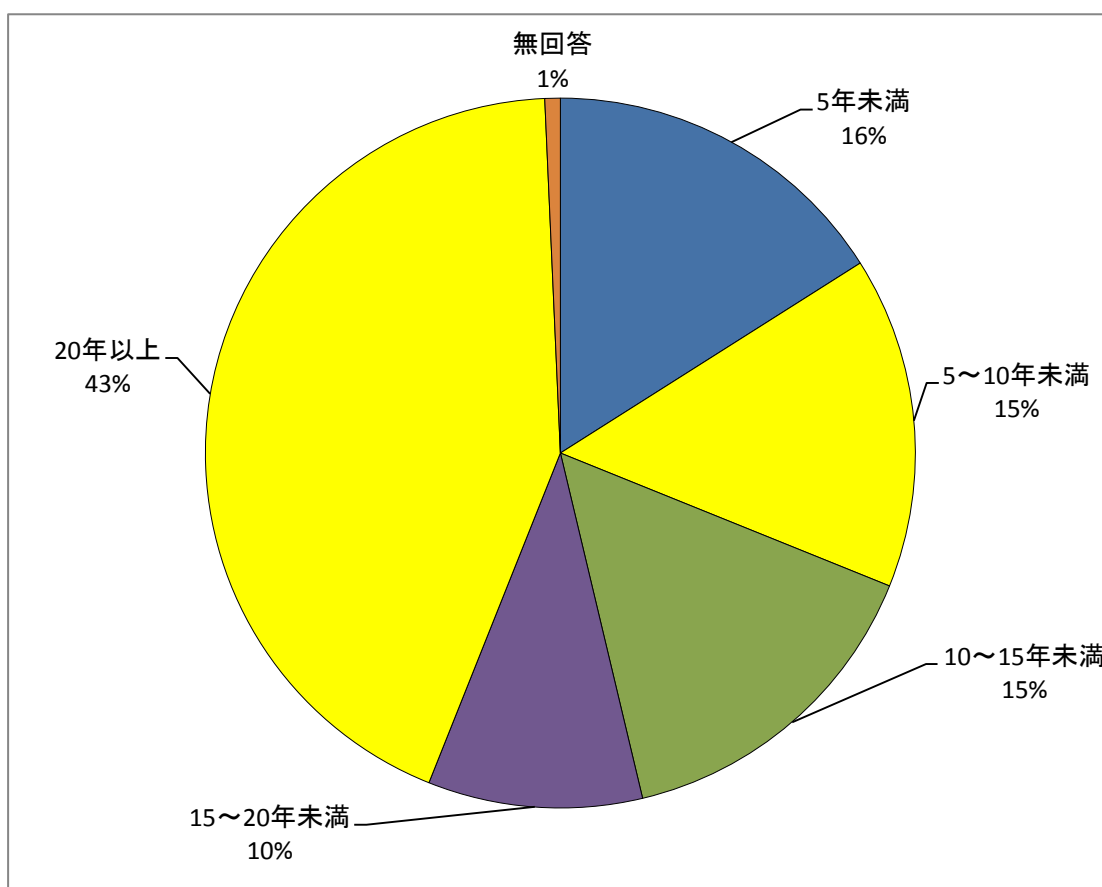
事務所の所在地を聞いたところ、「京都市」が68%、「京都市以外」が31%となっている。



京都市内	京都市外	無回答	合計
966	441	17	1,424

問5 営業年数をお答えください。

営業年数を聞いたところ、「20年以上」が43%で最も多く、「5年未満」「5年～10年未満」「10年～15年未満」が15%～16%とほぼ同じ比率、「15年～20年未満」が10%となっている。

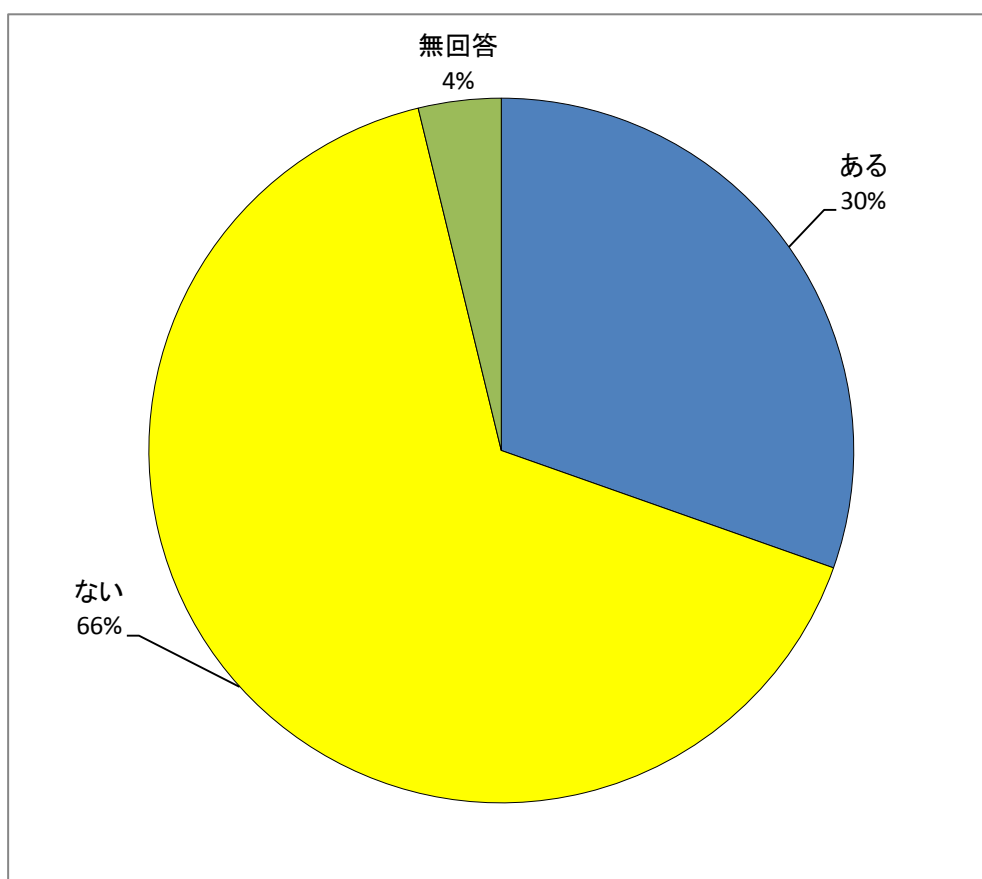


5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20年以上	無回答	合計
228	215	216	139	616	10	1,424

2 人権問題に関する研修等について

問6 あなた（貴社を代表される方）自身は同和問題その他の人権問題に関する研修会や講演会などに参加されたことはありますか。

同和問題やその他の人権問題に関する研修会などへの参加の有無を聞いたところ、「参加したことがある」が30%、「参加したことがない」が66%となっている。



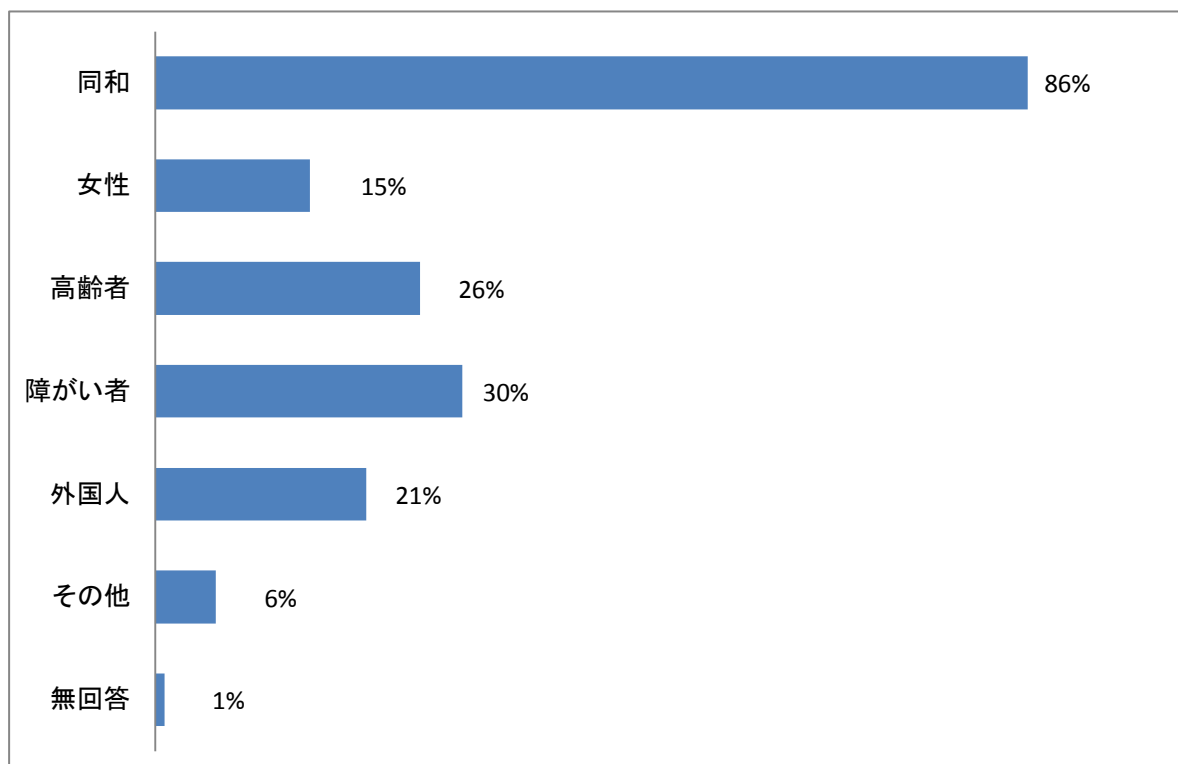
ある	ない	無回答	合計
433	937	54	1,424

(問6で「参加したことがある」とお答えの方)

問6-1 それはどんな研修ですか。(複数回答可)

人権問題に関する研修会などへの参加はまだ少ない。

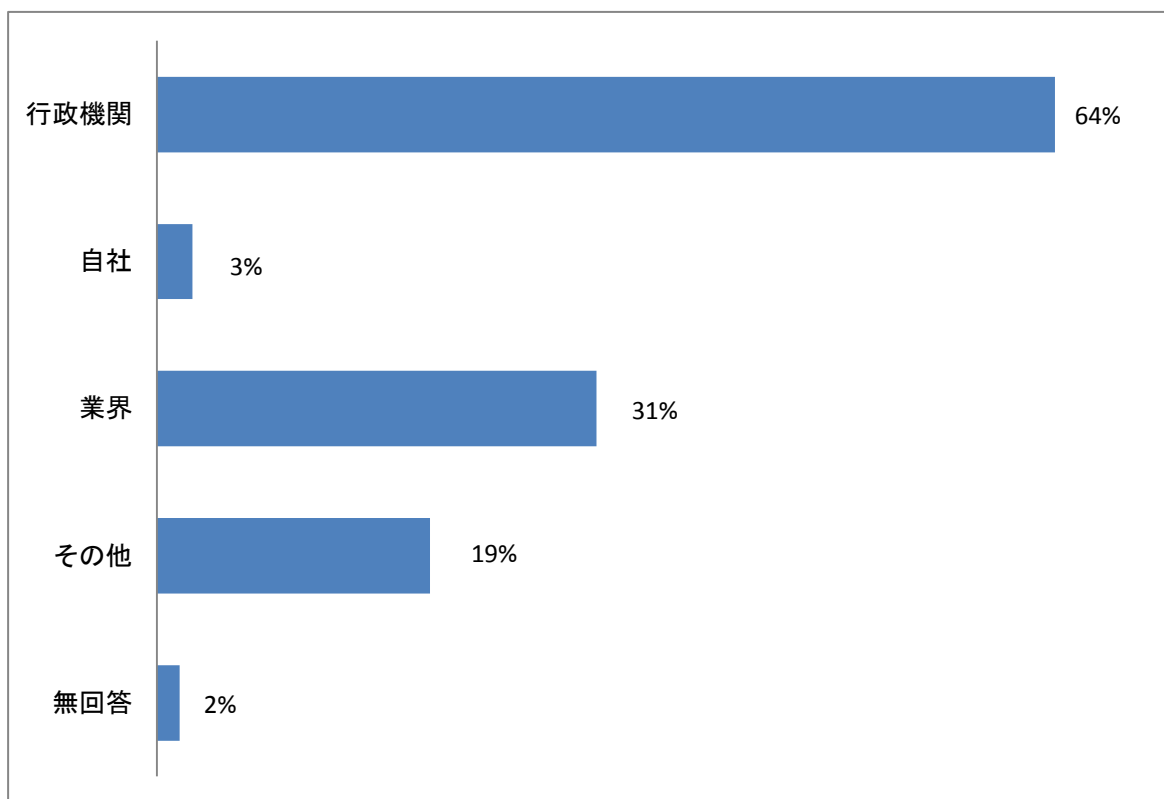
人権問題に関する研修会などに「参加したことがある」と答えた方(433人)に、参加した人権問題に関する研修会などの内容を聞いたところ、「同和問題」が86%、「障害者問題」が30%、「高齢者問題」が26%、「外国人問題」が21%、「女性問題」が15%となっている。



同和	女性	高齢者	障がい者	外国人	その他	無回答	合計
372	66	113	131	90	26	4	433

問6-2 参加された研修会などは、どこが主催したものですか。（複数回答可）

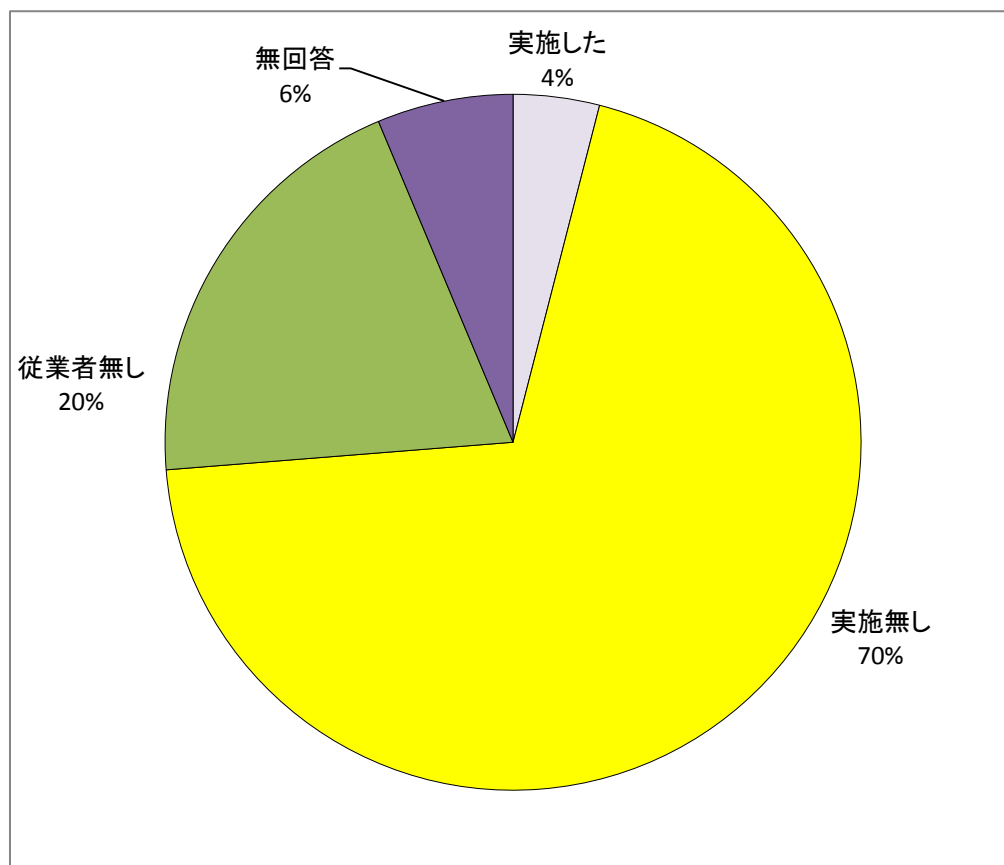
人権問題に関する研修会などに「参加したことがある」と答えた方（433人）に、参加した人権問題に関する研修会などの主催者を聞いたところ、「府や市町村など行政機関が主催」が64%、「業界が主催」が31%、「自社が主催」が3%となっている。



行政機関	自社	業界	その他	無回答	合計
276	11	135	84	7	433

問7 従業員に対する同和問題その他の人権問題に関する研修を実施されていますか。

従業員に対する同和問題その他の人権問題に関する研修の実施の有無を聞いたところ、「実施したことがある」が4%、「実施したことがない」が70%、「従業員を雇用していない」が20%となっている。

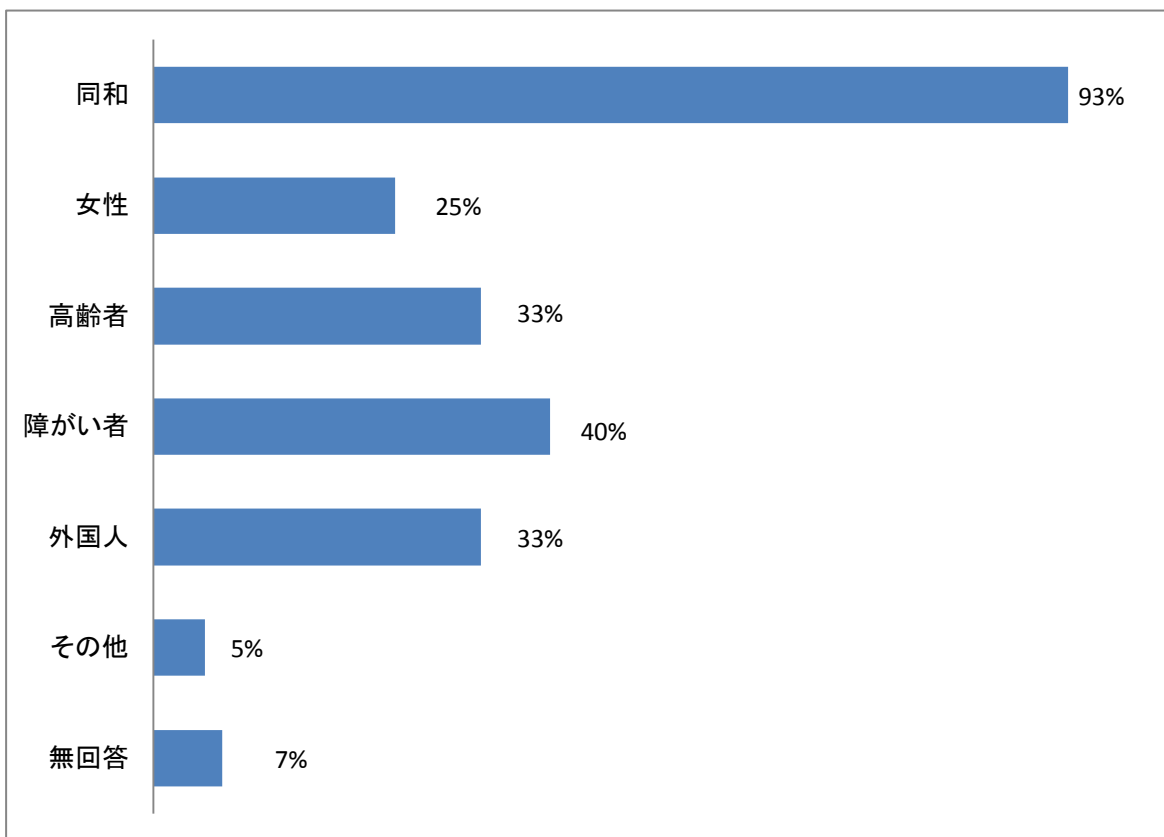


実施した	実施無し	従業員無し	無回答	合計
57	993	284	90	1,424

(問7で「実施したことがある」とお答えの方)

問7-1 それはどんな研修ですか。(複数回答可)

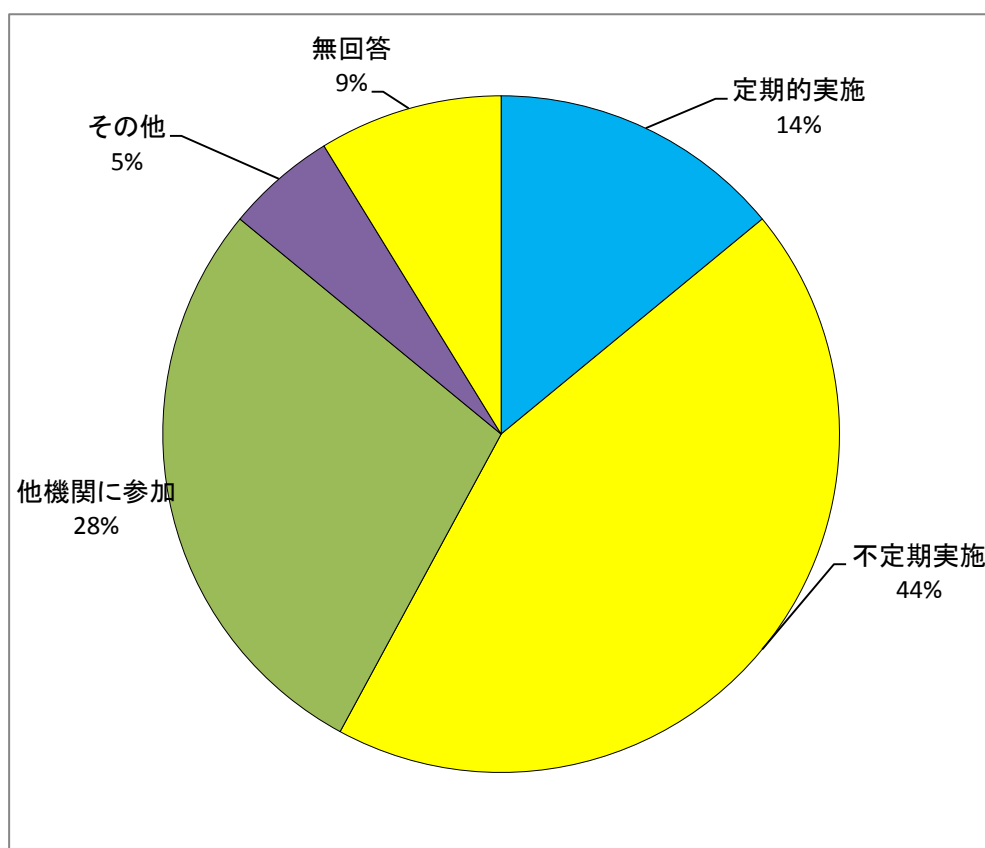
人権問題に関する研修会を「実施したことがある」と答えた方(57人)に、実施した研修の内容を聞いたところ、「同和問題」が93%、「障害者問題」が40%、「外国人問題」と「高齢者問題」が33%、「女性問題」が25%となっている。



同和	女性	高齢者	障がい者	外国人	その他	無回答	合計
53	14	19	23	19	3	4	57

問7-2 実施状況についてお答えください。

人権問題に関する研修会を「実施したことがある」と答えた方（57人）に、従業員に対する人権問題に関する研修の実施状況を聞いたところ、「不定期に実施している」が44%、「他で実施される場合に参加している」が28%、「定期的実施している」が14%となっている。

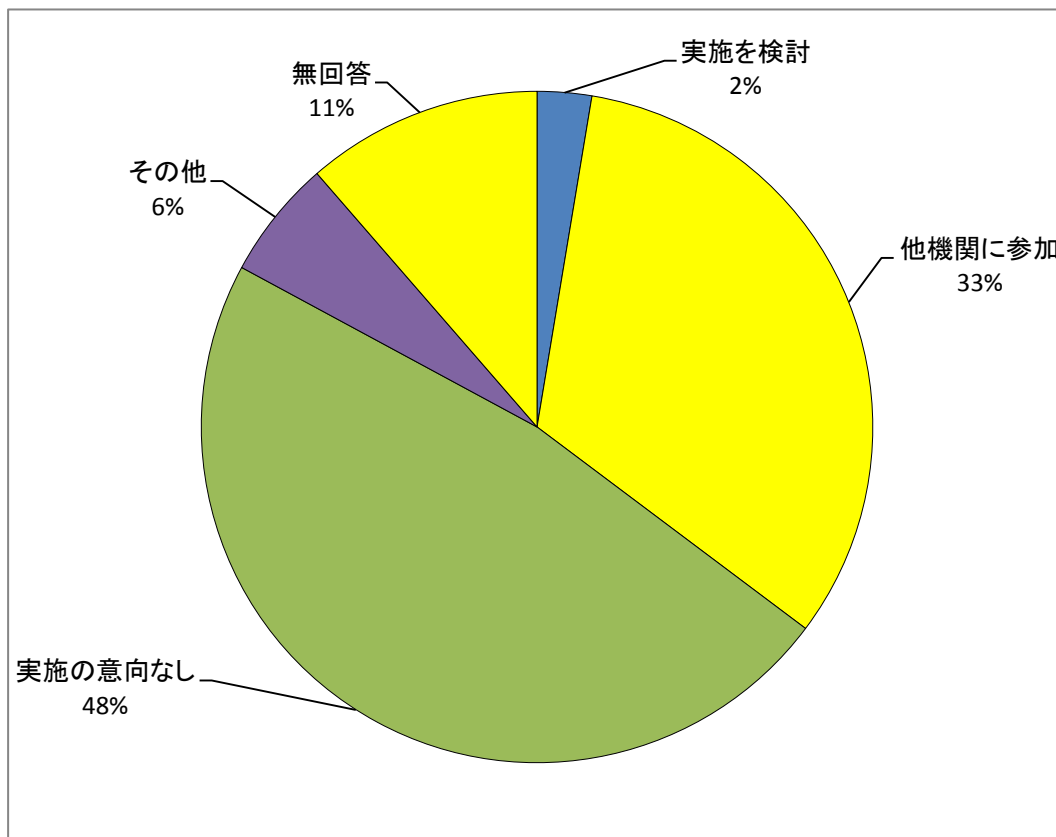


定期的実施	不定期実施	他機関に参加	その他	無回答	合計
8	25	16	3	5	57

(問7で「実施したことがない」とお答えの方)

問7-3 今後、研修の実施についてどのようにお考えですか。

人権問題に関する研修会などを「実施したことがない」と答えた方(993人)に、従業員に対する人権問題研修の主催の意向を聞いたところ、「今後とも実施するつもりも参加させるつもりもない」が48%、「今後、他で実施される場合は参加させたい」が33%、「実施を検討している」が2%となっている。



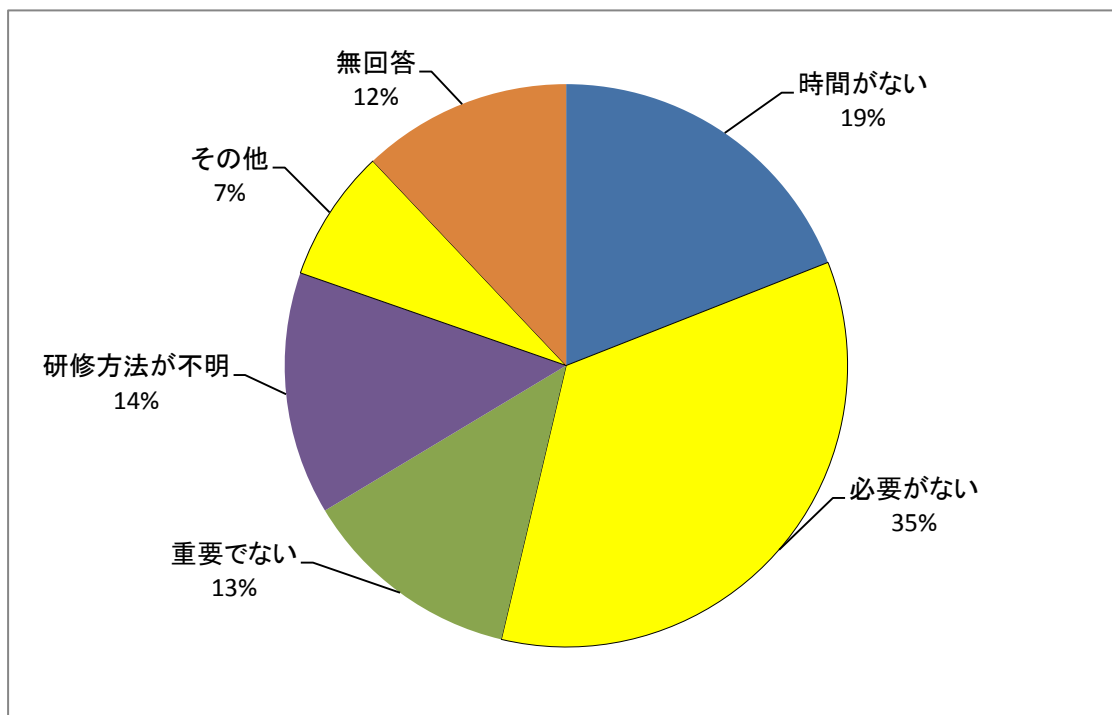
実施を検討	他機関に参加	実施の意向なし	その他	無回答	合計
26	324	473	57	113	993

(問7-3で「今後とも実施するつもりも参加させるつもりもない」とお答えの方)
問7-4 その理由をお答えください。

従業者に対する人権問題研修の実施の意向に、「今後とも実施しない」と答えた方

(473人)に、その理由を聞いたところ、「人権問題については充分徹底できているので、研修を行う必要がない」が35%、「業務に追われ研修に割く時間がない」が19%、「よい研修方法が見つからない」が14%、「人権問題は研修の時間を割くほど重要ではない」が13%となっている。

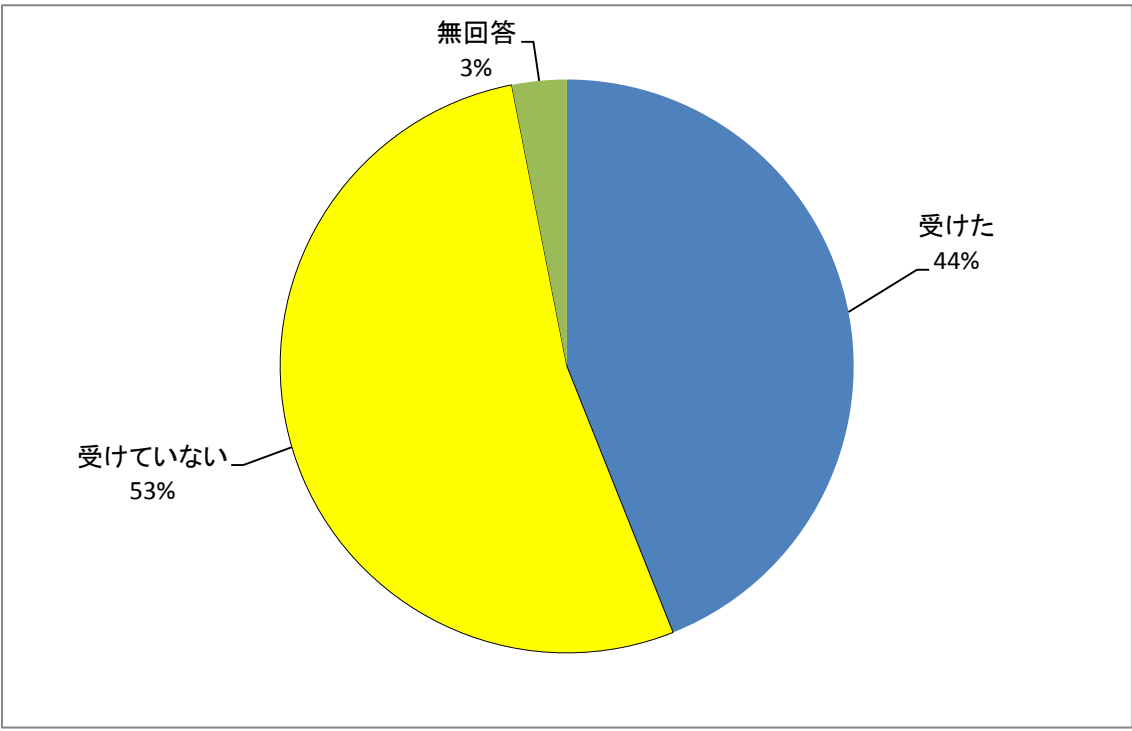
従業者に対する人権問題に関する研修会等の実施が少なく、かつ今後とも実施する(参加させる)つもりがないが半数近くにのぼっている。その理由は、人権問題については充分徹底できている、が最も多い。



時間がない	必要がない	重要でない	研修方法が不明	その他	無回答	合計
90	164	60	66	36	57	473

問8 取引物件の所在地が同和地区であるかどうかについて、質問を受けたことがありますか。

取引物件の所在地が同和地区かどうかの質問を受けた経験を聞いたところ、「受けたことがない」が53%、「受けたことがある」が44%となっている。



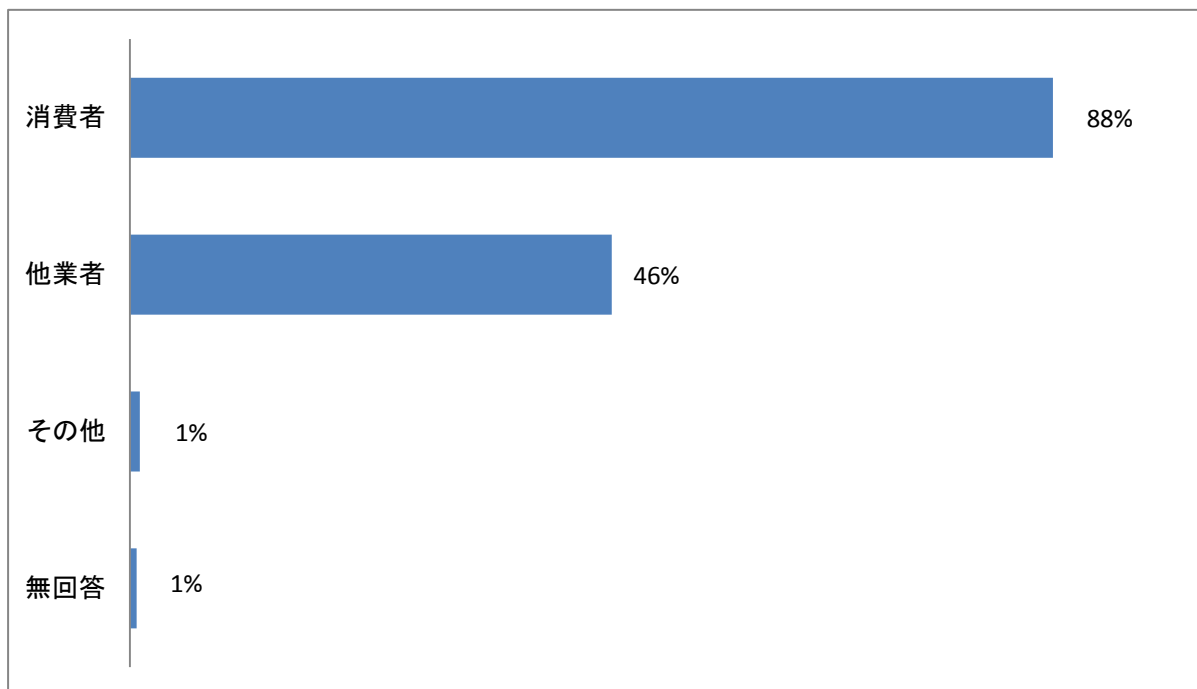
受けた	受けていない	無回答	合計
626	754	44	1,424

(問8で「質問を受けたことがある」)とお答えの方)

問8-1 誰から質問を受けましたか。(複数回答可)

取引物件の所在地が同和地区かどうかの質問を受けた経験について、「受けたことがある」と答えた方(626人)に、誰から質問を受けたかを聞いたところ、「一般消費者」が88%、「他の宅建業者」が46%となっている。

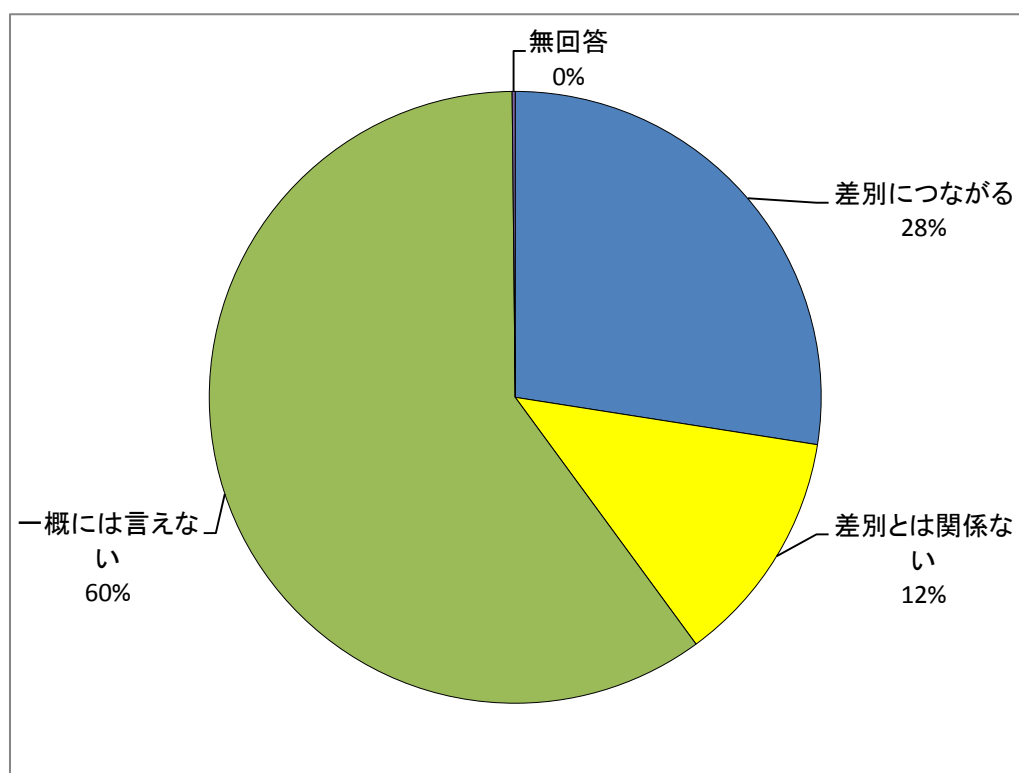
先の間8と逢わせると、 $44\% \times 88\% = 39\%$ となり、このアンケートに回答を寄せた全事業者のうち、約4割の者は、一般消費者から取引物件が同和地区であるかどうかの質問を受けていることになる。



消費者	他業者	その他	無回答	合計
554	289	6	4	626

問8-2 このような質問をすることについて、あなたはどうお考えですか。

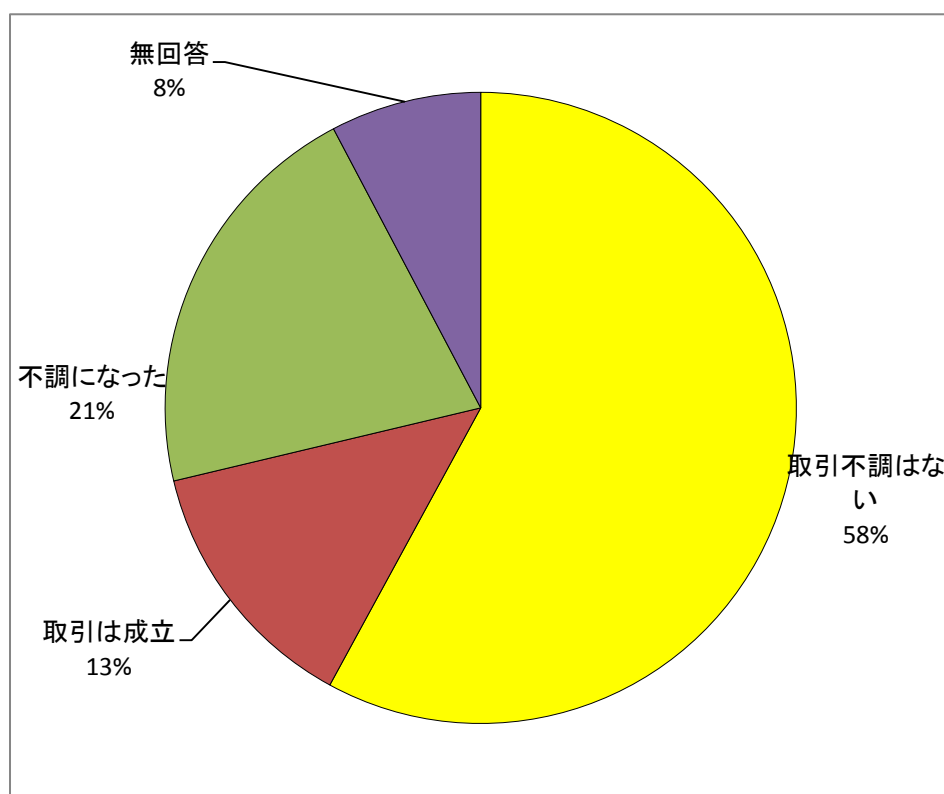
取引物件の所在地が同和地区かどうかの質問を受けた経験を聞いたところ、「受けたことがある」と答えた方（626人）に、このような質問をすることについての考えを聞いたところ、「差別につながる」が28%、「差別とは関係ない」が12%、「一概には言えない」が60%となっている。



差別につながる	差別とは関係ない	一概には言えない	無回答	合計
172	78	375	1	626

問9 取引物件の所在地が「同和地区である」あるいは、「同和地区と同じ校区である」というような理由で、取引が不調になったことがありますか。

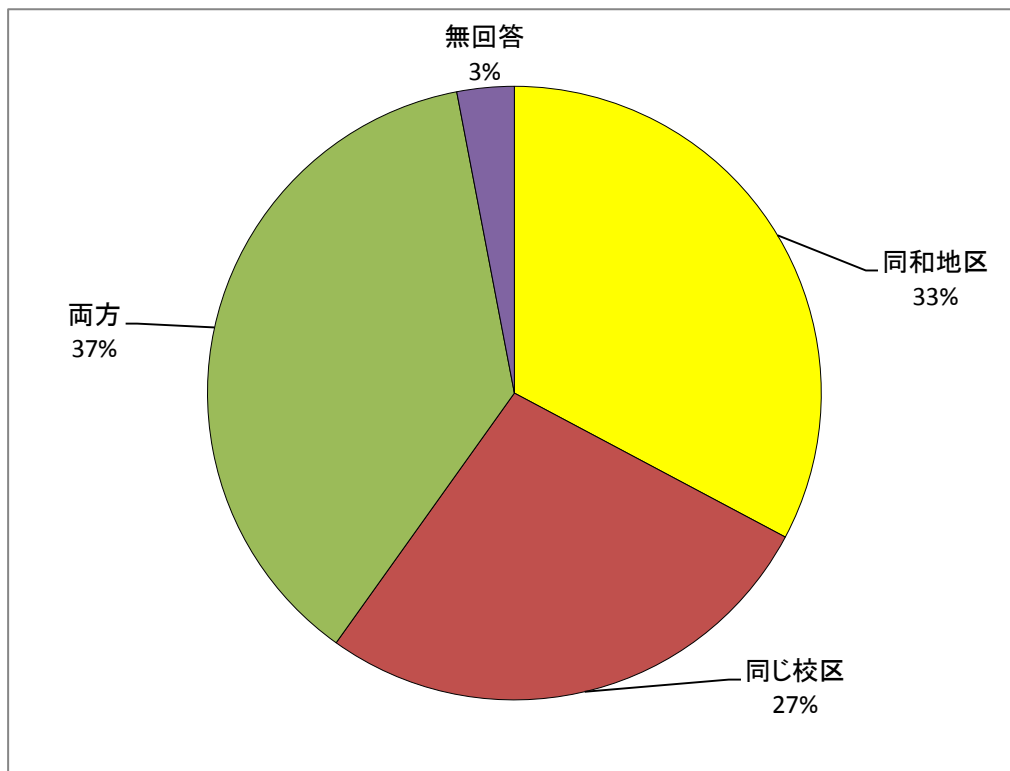
取引物件の所在地が「同和地区である」あるいは、「同和地区と同じ校区である」というような理由で取引が不調になった経験を聞いたところ、「取引が不調になったことはない」が58%、「話題になったが取引は成立」が13%、「取引が不調になった」が21%となっている。



取引不調はない	取引は成立	不調になった	無回答	合計
825	190	299	110	1,424

(問9で「不調になったことがある。」とお答えの方)

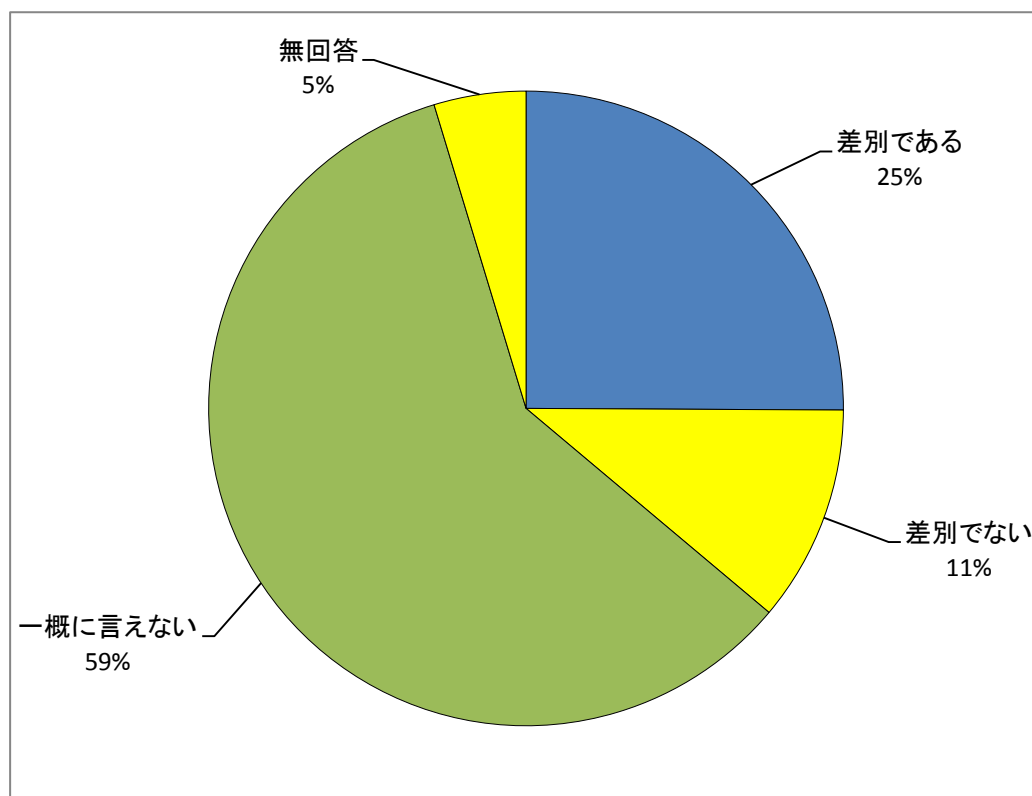
問9-1 取引物件の所在地が「同和地区である」あるいは、「同和地区と同じ校区である」というような理由で取引が不調になった経験に「取引が不調になった」と答えた方(299人)に、その理を聞いたところ、「同和地区であるから」が33%、「同和地区と同じ校区であるから」が27%、「両方」が37%となっている。



同和地区	同じ校区	両方	無回答	合計
98	81	111	9	299

問9-2 同和地区であるという理由で取引が不調になることについて、あなたはどうお考えですか。

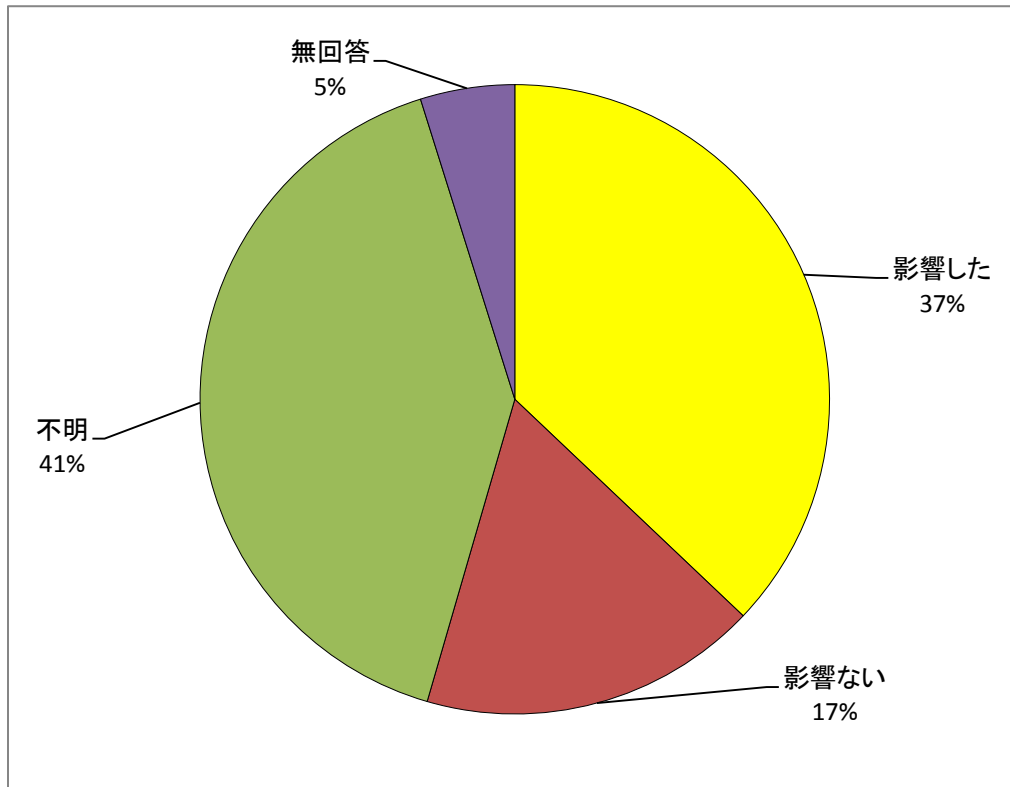
取引物件の所在地が「同和地区である」あるいは、「同和地区と同じ校区である」というような理由で取引が不調になることについての考えを聞いたところ、「差別である」が25%、「差別ではない」が11%、「一概に言えない」が59%となっている。



差別である	差別でない	一概に言えない	無回答	合計
75	33	177	14	299

問 10 取引物件の所在地が同和地区であるという理由で物件価格に影響したことがありますか。

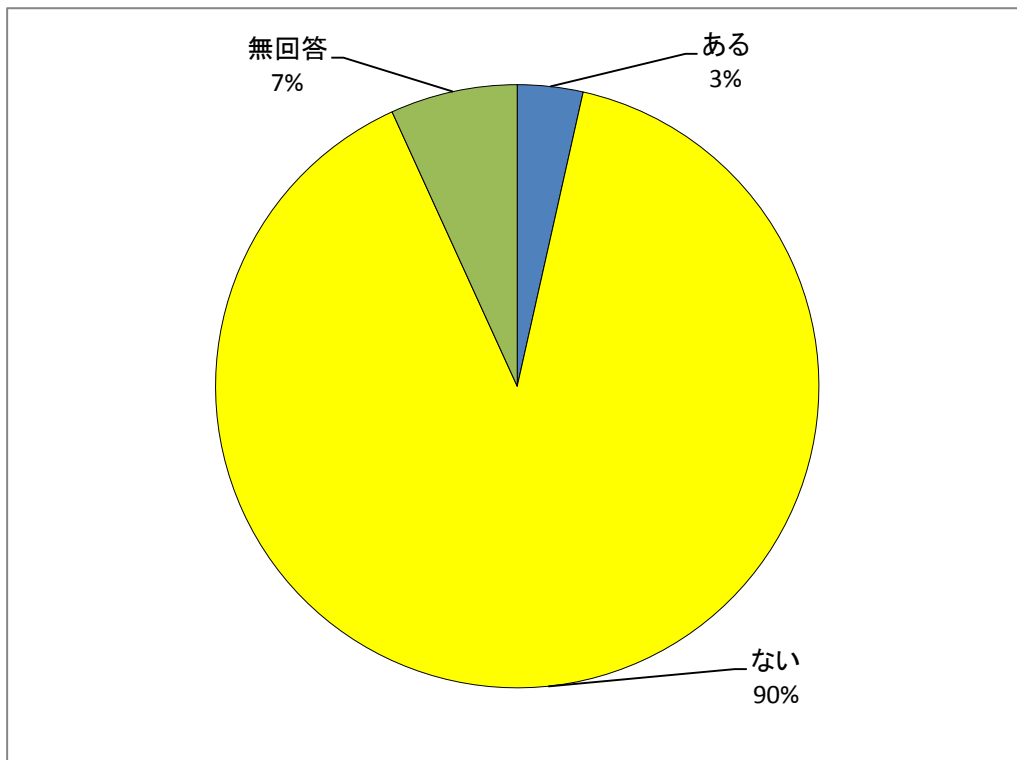
同和地区であることによる取引価格への影響を聞いたところ、「ある」が37%、「ない」が17%、「わからない」が41%となっている。



影響した	影響ない	不明	無回答	合計
528	248	579	69	1,424

問 11 顧客から契約締結後に「同和地区であることを教えてくれなかったので解約する」というような申し出を受けたことがありますか。

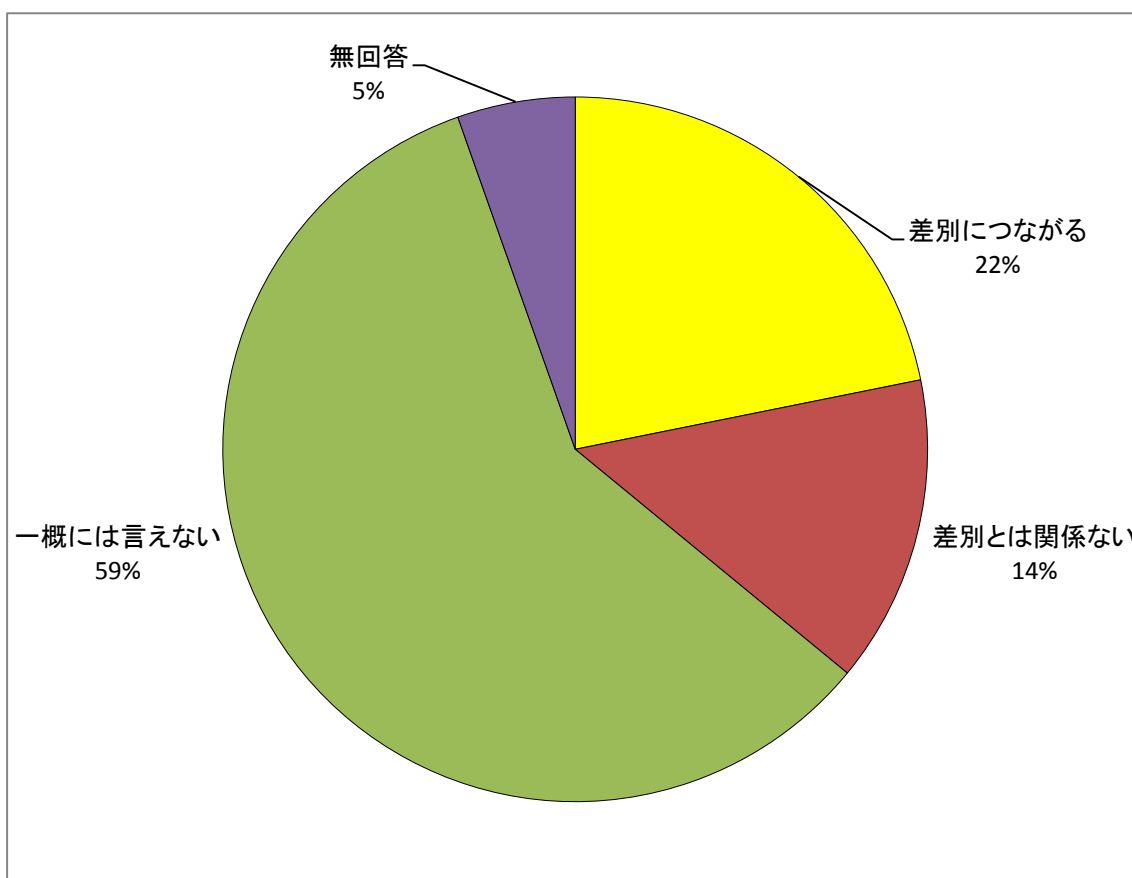
同和地区である事を教えなかったために解約申し出を受けた経験を聞いたところ、「ある」が3%、「ない」が90%となっている。



ある	ない	無回答	合計
50	1,277	97	1,424

問 12 取引物件の所在地が同和地区であるかどうかを教えることについてあなたはどうかお考えですか。

取引物件の所在地が同和地区であるかどうかを教えることについての考えを聞いたところ、「差別につながる」が22%、「差別とは関係ない」が14%、「一概には言えない」が59%となっている。

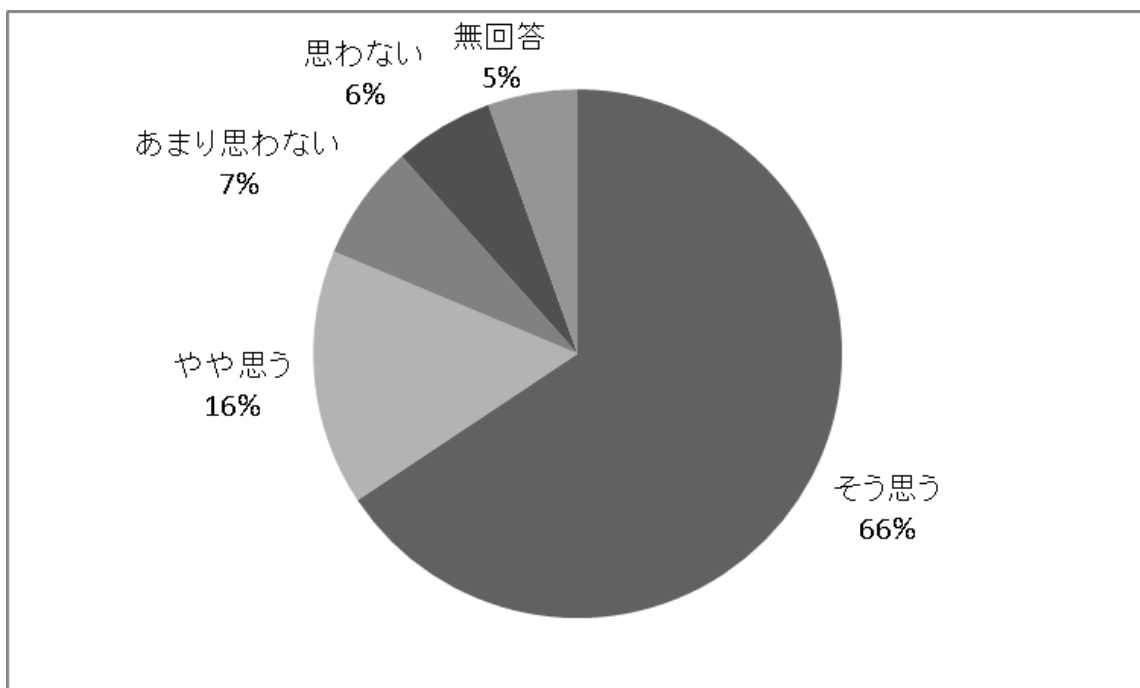


差別につながる	差別とは関係ない	一概には言えない	無回答	合計
311	201	835	77	1,424

問 13 取引物件が同和地区に所在するかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受け止めますか。(1) から (6) の項目についてあなたの受け止め方ではまるものをお答えください。

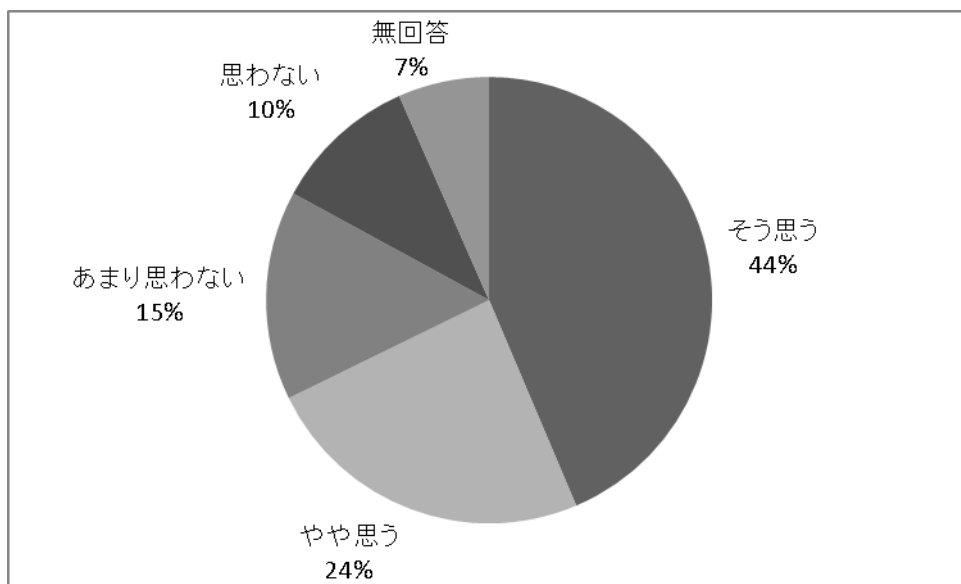
取引物件が同和地区に所在するかどうかの質問を受けた際の考えを聞いたところ、

(1) 同和地区の物件であろうとなかろうと、顧客の質問にはありのまま伝えなければならない。については「そう思う」と「やや思う」合わせて82%



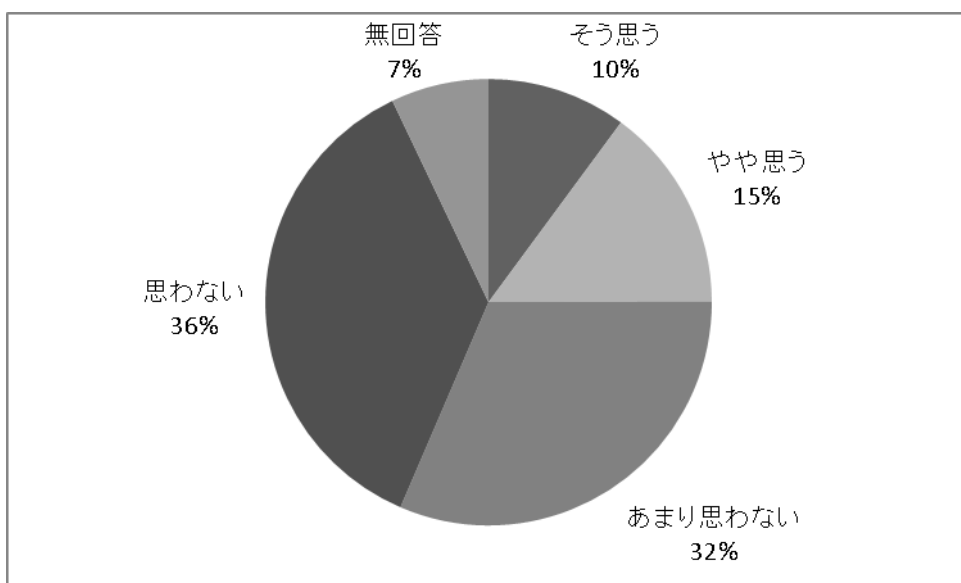
そう思う	やや思う	あまり思わない	思わない	無回答	合計
935	223	101	87	78	1,424

(2) 同和地区の物件である場合は、その事実を伝えなくて後でトラブルになったら大変だ。については「そう思う」と「やや思う」合わせて68%



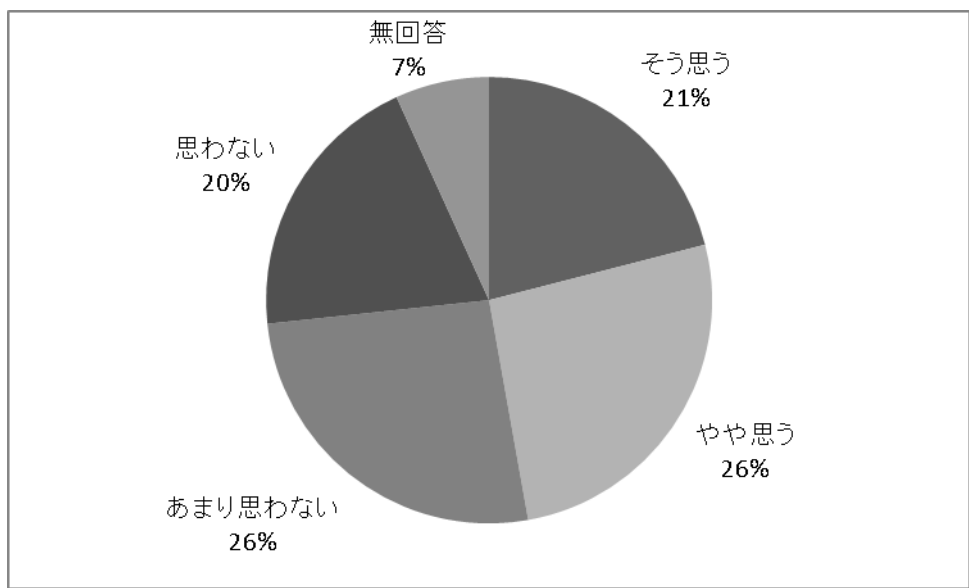
そう思う	やや思う	あまり思わない	思わない	無回答	合計
621	344	216	149	94	1,424

(3) 同和地区かどうかは、どんな場合であっても教えてはいけないことだ。については「そう思う」と「や思う」合わせて25%



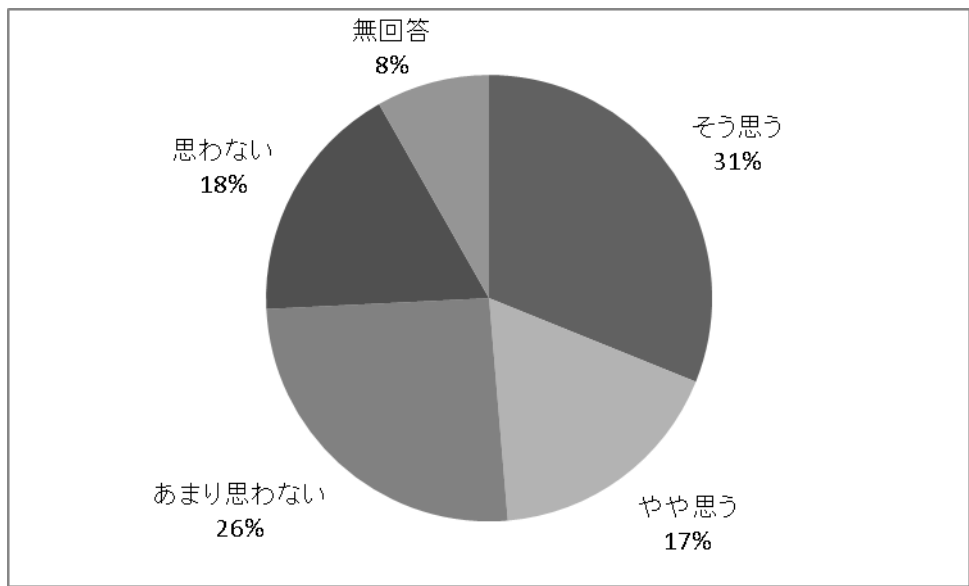
そう思う	やや思う	あまり思わない	思わない	無回答	合計
144	211	449	519	101	1,424

(4) 顧客が同和地区かどうかを気にするのは誤りだ。については「そう思う」と「やや思う」を合わせて47%



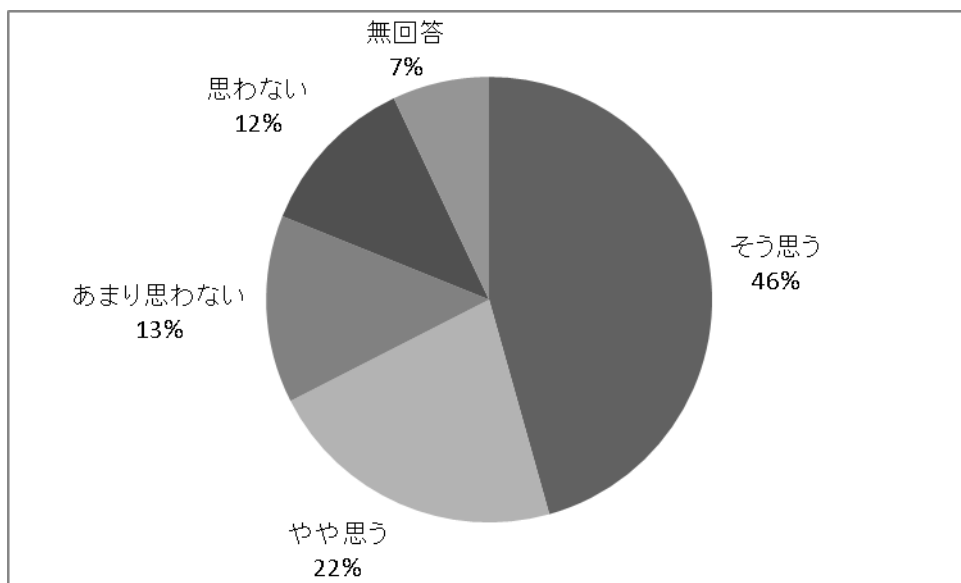
そう思う	やや思う	あまり思わない	思わない	無回答	合計
299	373	372	283	97	1,424

(5) 同和地区の物件でない場合は、その事実を伝えても差別ではない。については「そう思う」と「やや思う」合わせて48%



そう思う	やや思う	あまり思わない	思わない	無回答	合計
443	250	364	250	117	1,424

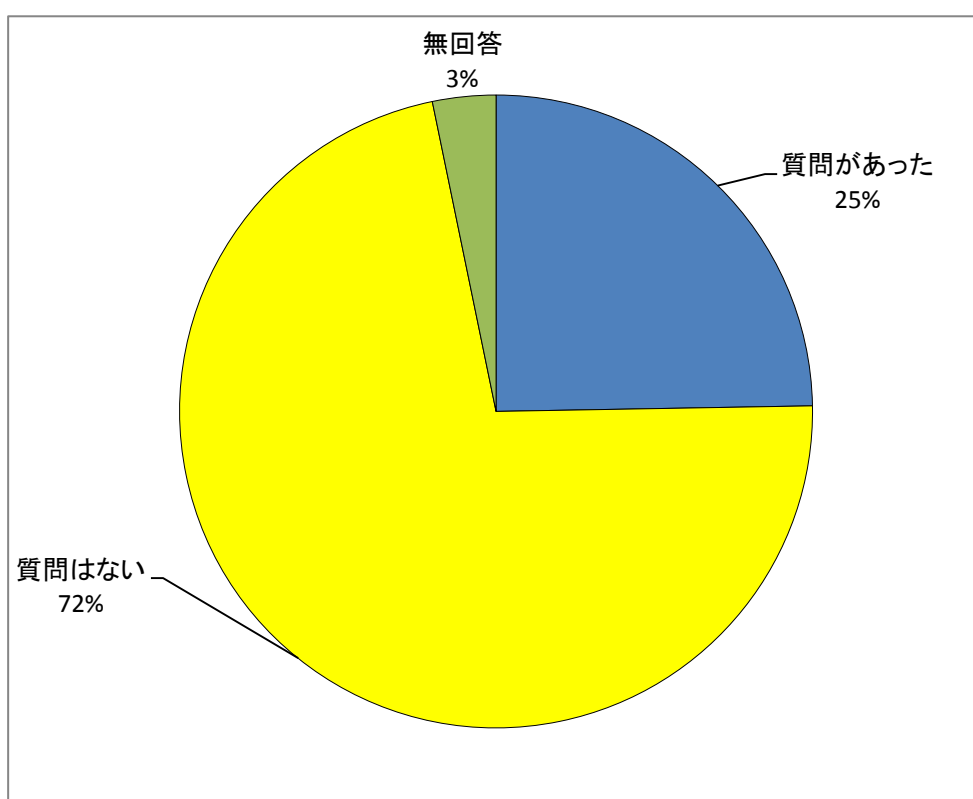
(6) 顧客が同和地区かどうかを尋ねているのであって、答えた担当者は差別したことにならない。については「そう思う」と「やや思う」合わせて68%



そう思う	やや思う	あまり思わない	思わない	無回答	合計
650	311	194	169	100	1,424

問 14 マンション開発等に伴い、マーケティング調査会社が同和地区の所在地等に関する調査をしていたことが明らかとなっています。調査会社の調査員や他の宅建業者等から（業の取引にかかわらず）地域や地区の特性や評判等について質問されたことがありますか。

調査会社の調査員や他の宅建業者等から地域や地区の特性や評判等について質問されたことがあるか聞いたところ、「質問がされたことがある」が25%、「質問されたことはない」が72%となっている。



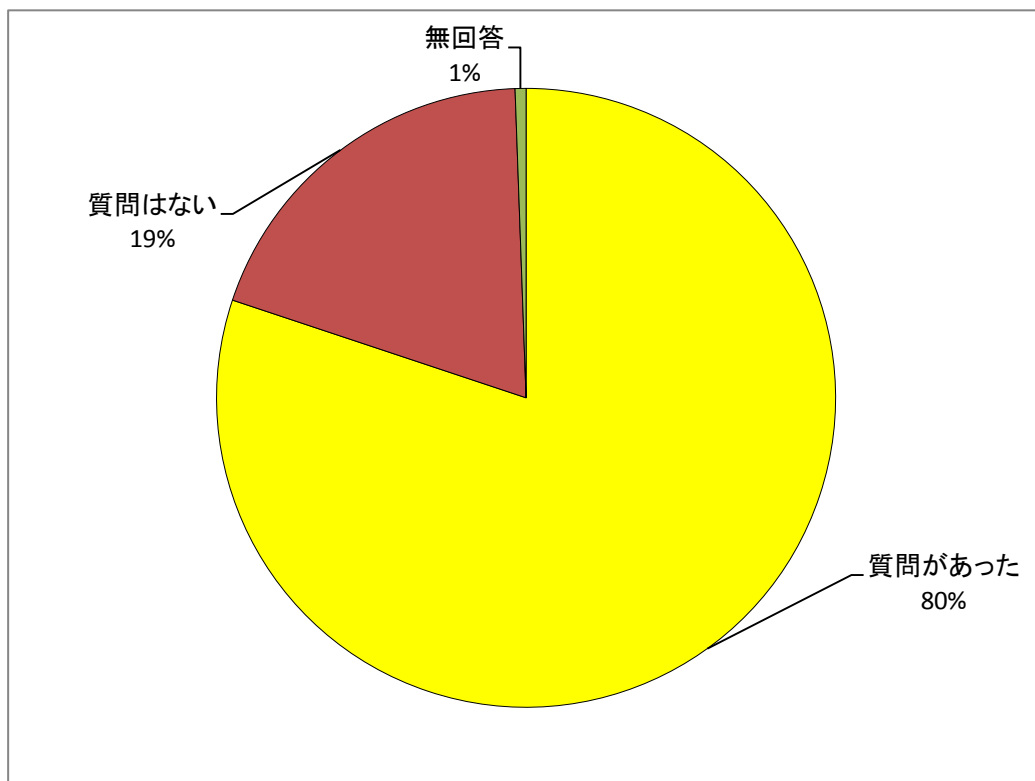
質問があった	質問はない	無回答	合計
352	1,026	46	1,424

(問 14 で「質問されたことがある」とお答えの方)

問 14-1 この際、同和地区を意識したような質問はありましたか。

調査会社の調査員や他の宅建業者等から地域や地区の特性や評判等について質問されたことがあるか聞いたところ、「質問されたことがある」と答えた方(352人)に、同和地区を意識した質問の有無を聞いたところ、「質問があった」が80%、「質問はなかった」が19%となっている。

今回の「土地調査問題」につながりうる質問をされたことのある事業者が、25%になっており、うち8割ほどは同和地区を意識したものである。

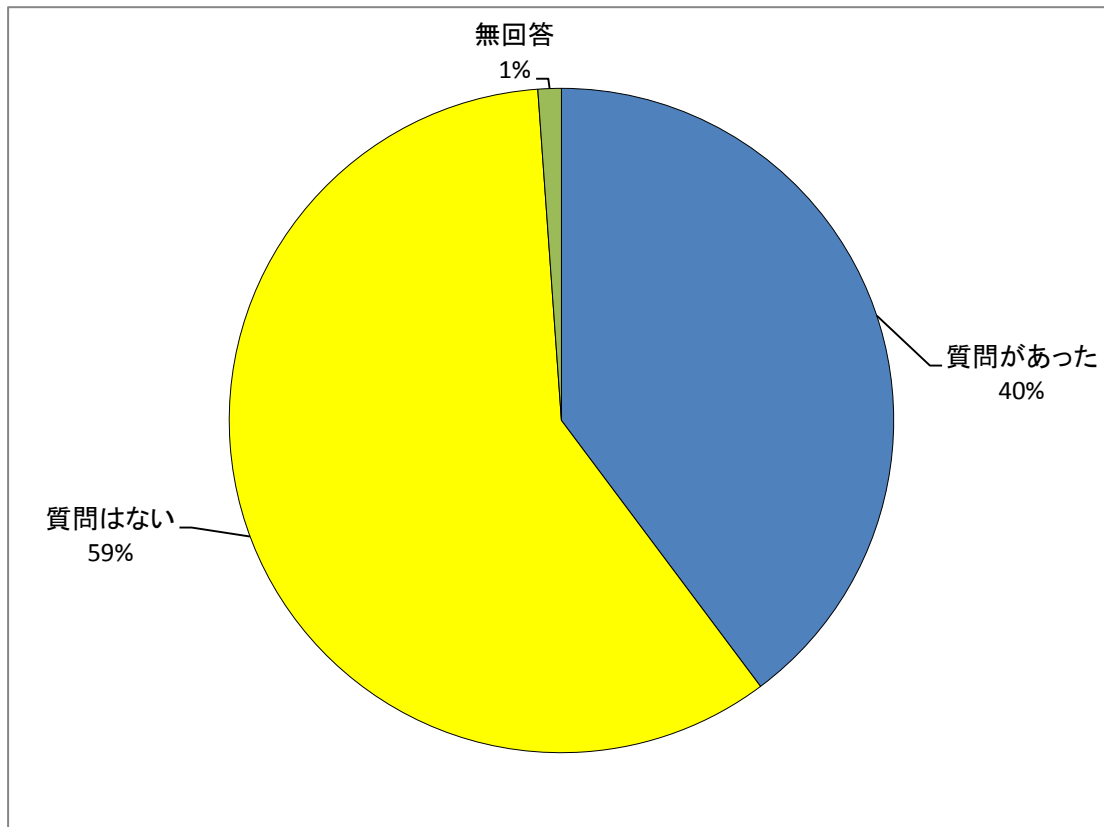


質問があった	質問はない	無回答	合計
282	68	2	352

問 14-2 この際、周辺に公営住宅があるかどうかについて質問はありましたか。

周辺の公営住宅の有無を質問されたか聞いたところ、

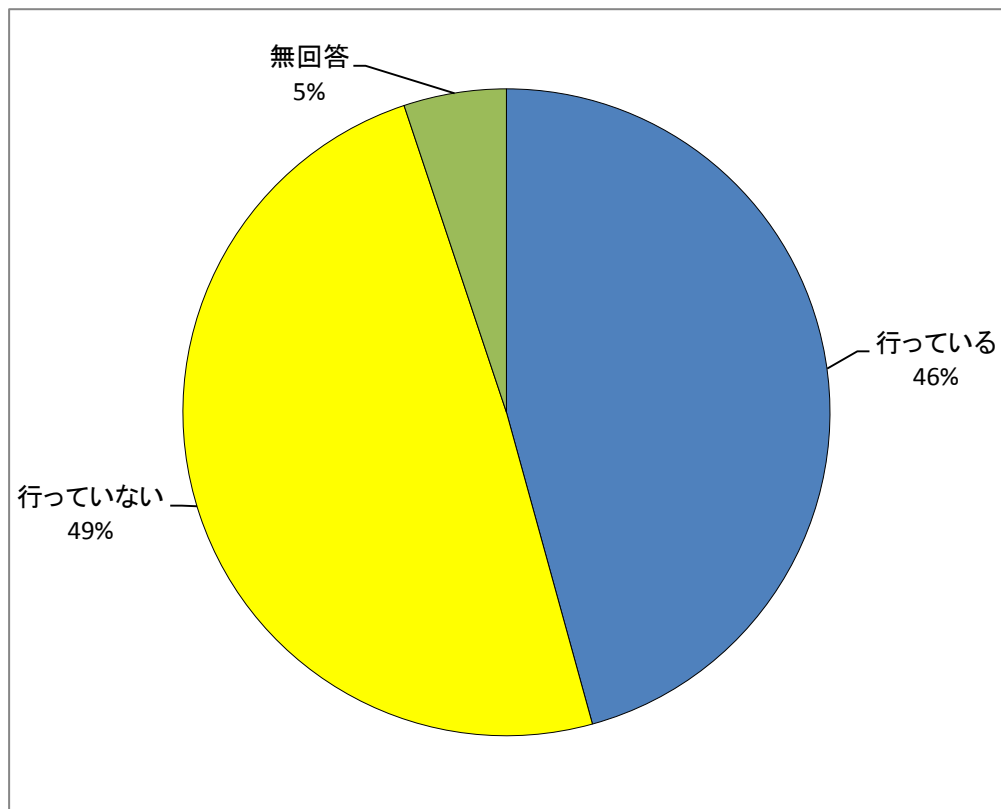
「質問があった」が40%、「質問がなかった」が59%となっている。



質問があった	質問はない	無回答	合計
140	208	4	352

問 15 賃貸住宅の媒介あるいは代理業務を行っていますか。

賃貸住宅の媒介・代理業務の実施を聞いたところ、「行っている」が46%、「行っていない」が49%となっている。



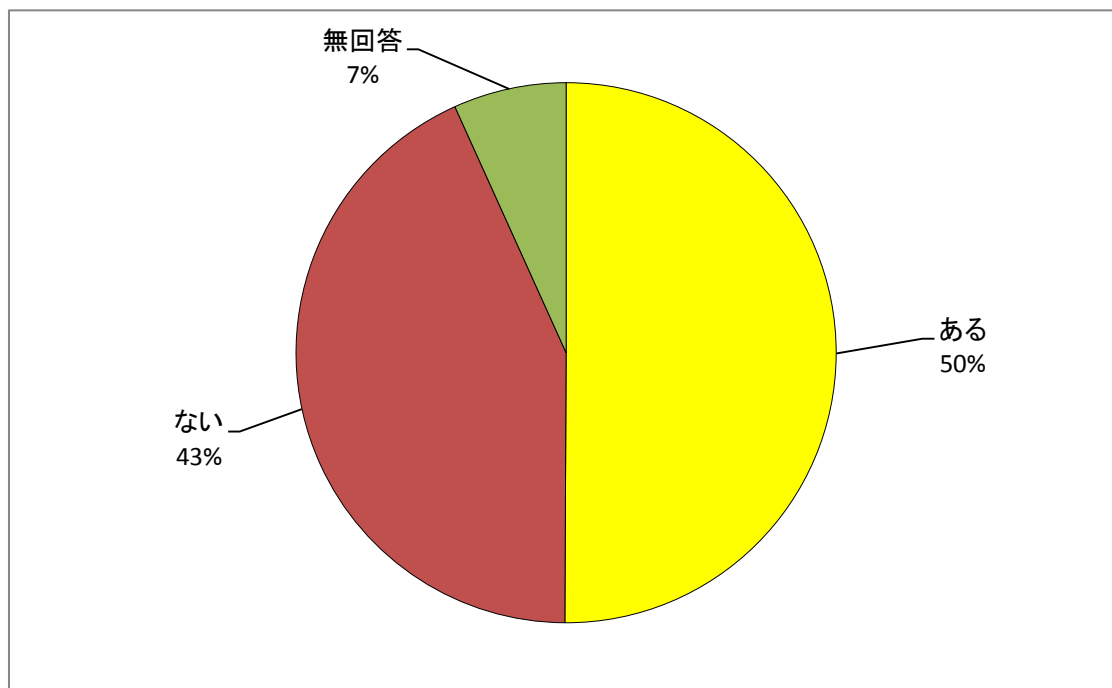
行っている	行っていない	無回答	合計
651	700	73	1,424

賃貸住宅に関する入居問題についておうかがいします。

<高齢者の賃貸住宅への入居について>

問 16 賃貸住宅の媒介に際して、家主から高齢者については断るように言われたことはありますか。

賃貸住宅の媒介に際して、家主から高齢者については、断るように言われた経験を聞いたところ、「ある」が50%、「ない」が43%となっている。

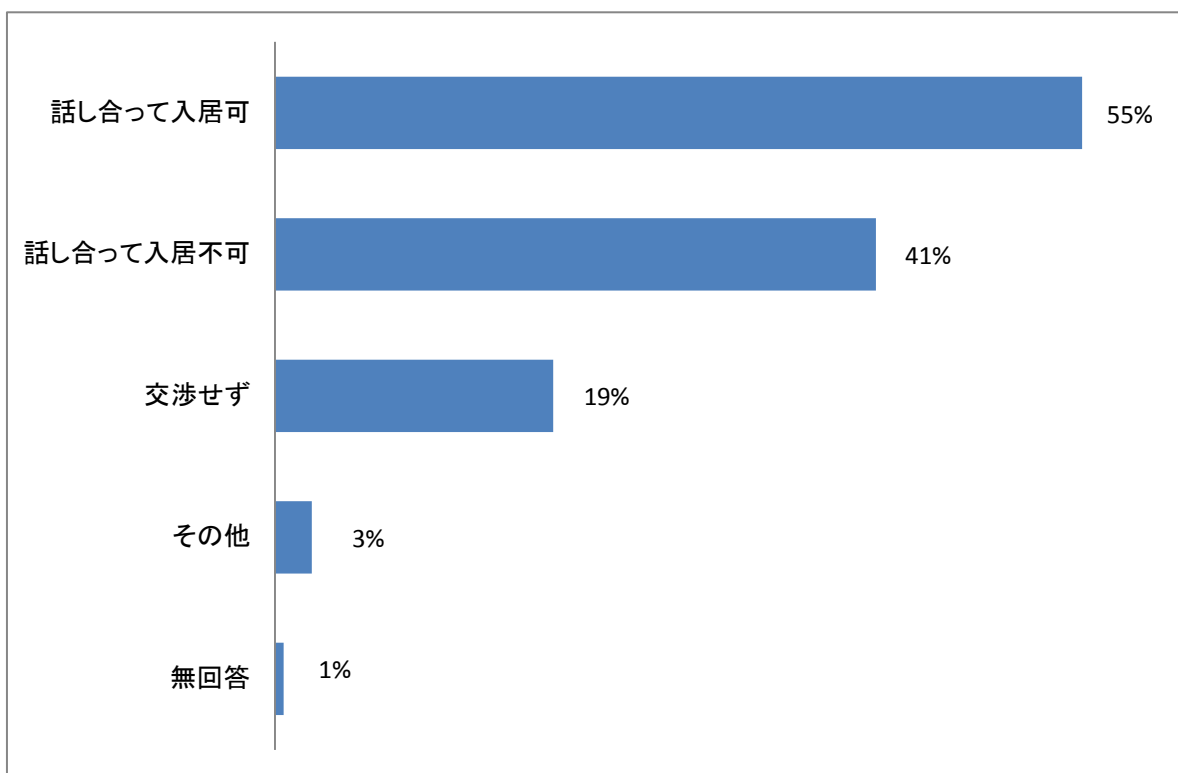


ある	ない	無回答	合計
326	281	44	651

(問16で「ある」とお答えの方)

問16-1 その時あなたはどのように対応されましたか。(複数回答可)

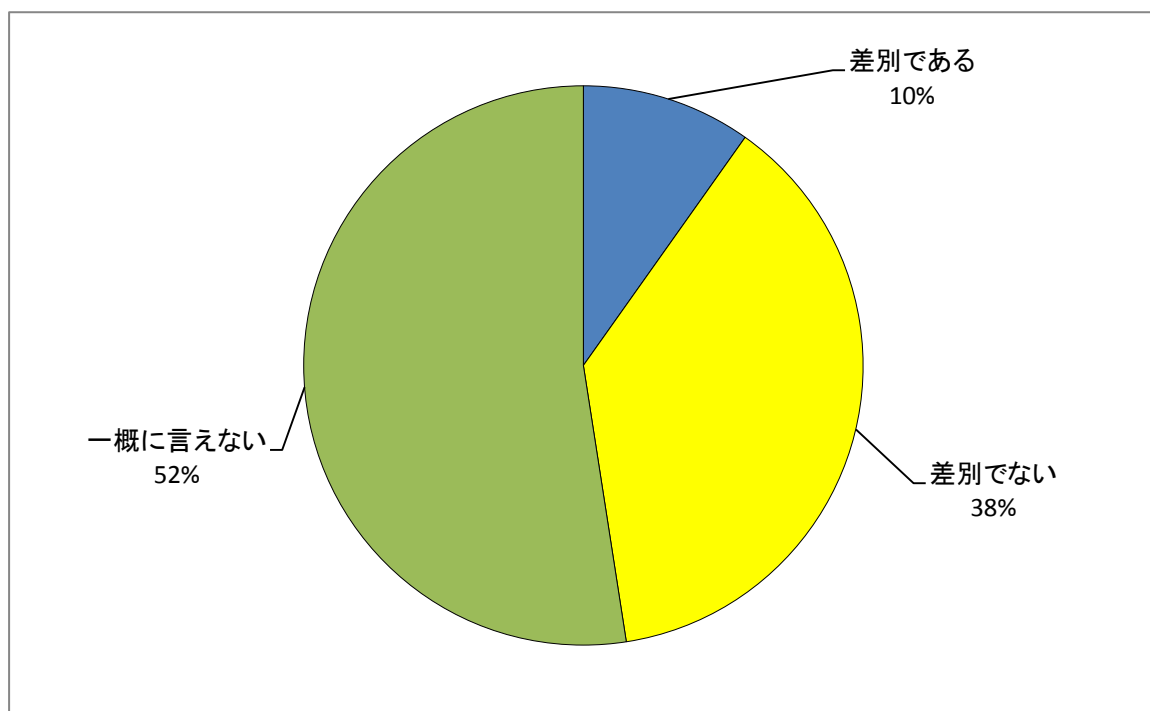
家主から高齢者の入居拒否の申し出を受けた経験が「ある」と答えた方(326人)に、家主から申し出を受けた際の対応を聞いたところ、「話し合って入居できることがあった」が55%、「話し合っても入居できないことがあった」が41%、「交渉はしなかった」が19%となっている。



話し合って入居可	話し合って入居不可	交渉せず	その他	無回答	合計
180	134	62	8	2	326

問 16-2 このような家主の態度について、あなたはどうお考えですか。

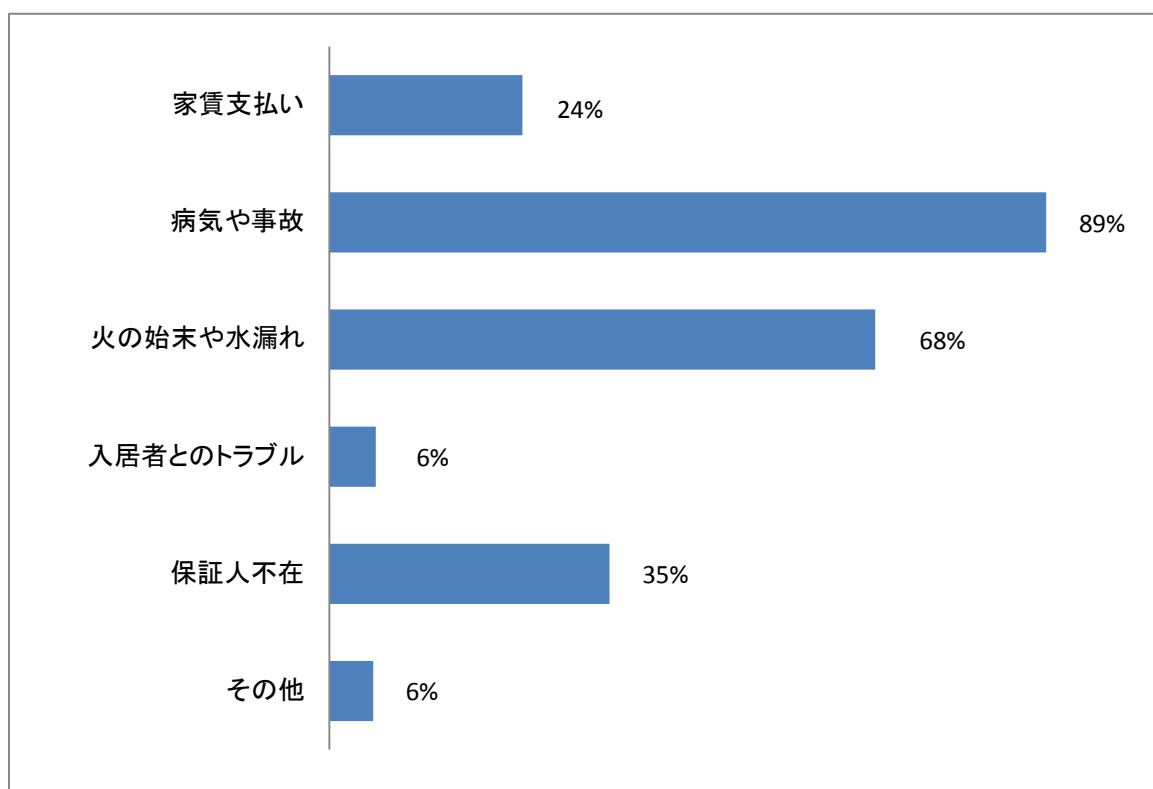
家主から高齢者の入居拒否の申し出を受けた経験が「ある」と答えた方（326人）に、高齢者の入居を拒否する家主の態度に対する考えを聞いたところ、「差別だと思う」が10%、「差別だとは言えない」が38%、「一概には言えない」が52%となっている。



差別である	差別でない	一概に言えない	合計
32	123	171	326

問 16-3 家主が断った理由は何ですか。（複数回答可）

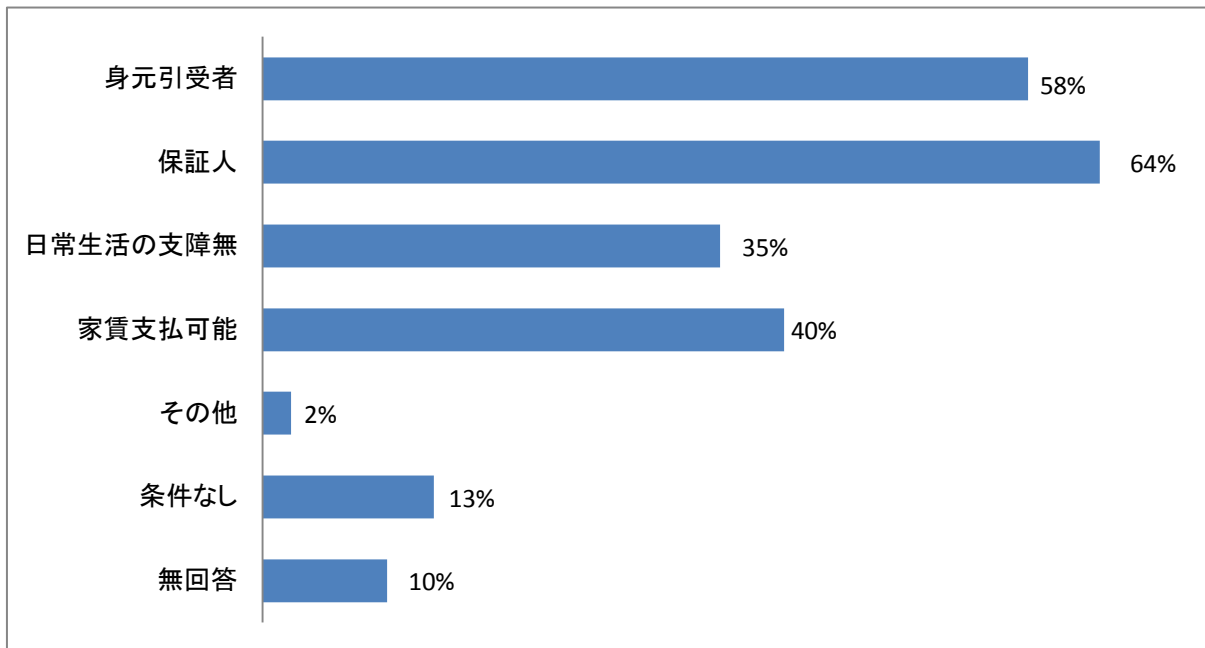
家主から高齢者の入居拒否の申し出を受けた経験が「ある」と答えた方（326人）に、家主が高齢者の入居を拒否する理由を聞いたところ、「病気や事故などに不安がある」が89%、「火の始末や水漏れなどに不安がある」が68%、「保証人がいない」が35%、「家賃の支払いに不安がある」が24%、「他の入居者とのトラブルに不安がある」が6%となっている。



家賃支払い	病気や事故	火の始末や水漏れ	入居者とのトラブル	保証人不在	その他	合計
78	289	220	19	113	18	326

**問 17 高齢者の入居を受け付ける場合に、家主は何か条件を付けていますか。
(複数回答可)**

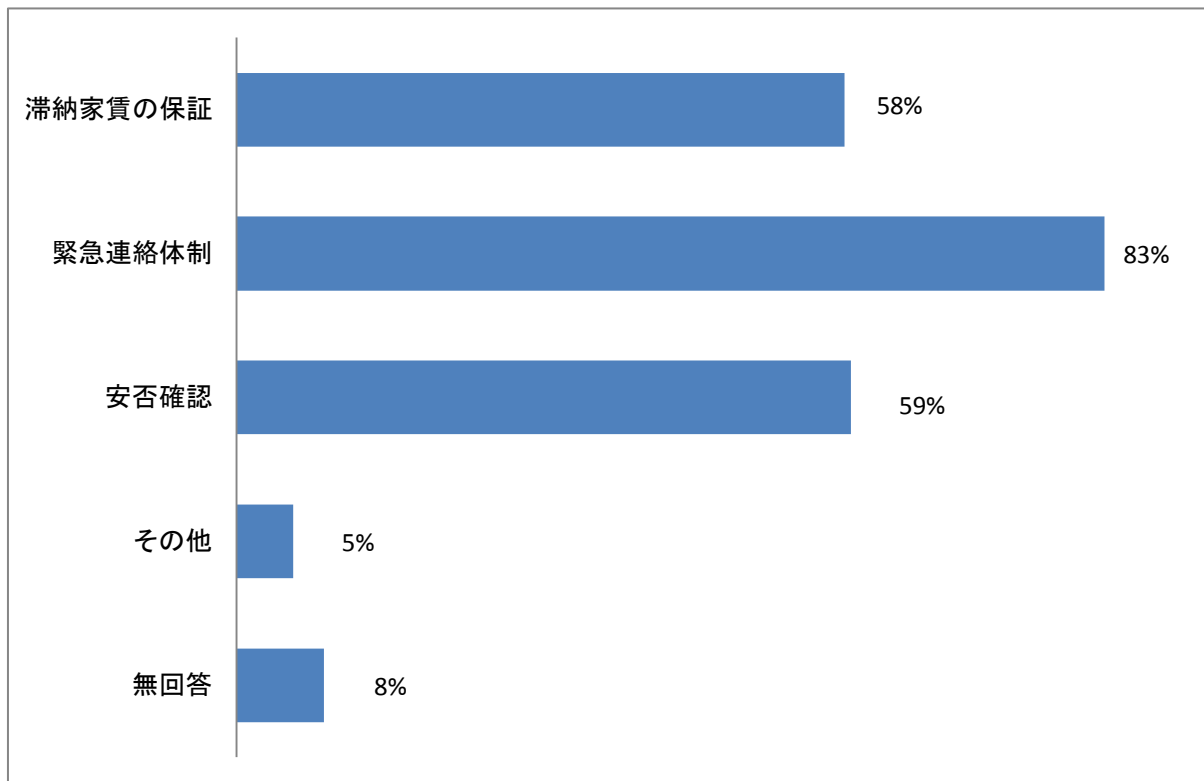
家主が高齢者の入居を受け入れる際の条件を聞いたところ、「保証人」が64%、「身元引受人」が58%、「家賃の支払い」が40%、「日常生活に支障がない」が35%、「特に条件なし」が13%となっている。



身元引受者	保証人	日常生活の支障無	家賃支払可能	その他	条件なし	無回答	合計
380	416	227	259	14	85	62	651

問 18 賃貸住宅の家主が高齢者を受け入れやすくするために、あなたが有効と思われるものをお答えください。（複数回答可）

賃貸住宅の家主が高齢者を受け入れやすくするための有効な取組を聞いたところ、「緊急連絡体制」が83%、「安否確認」が59%、「滞納家賃の保証」が58%となっている。

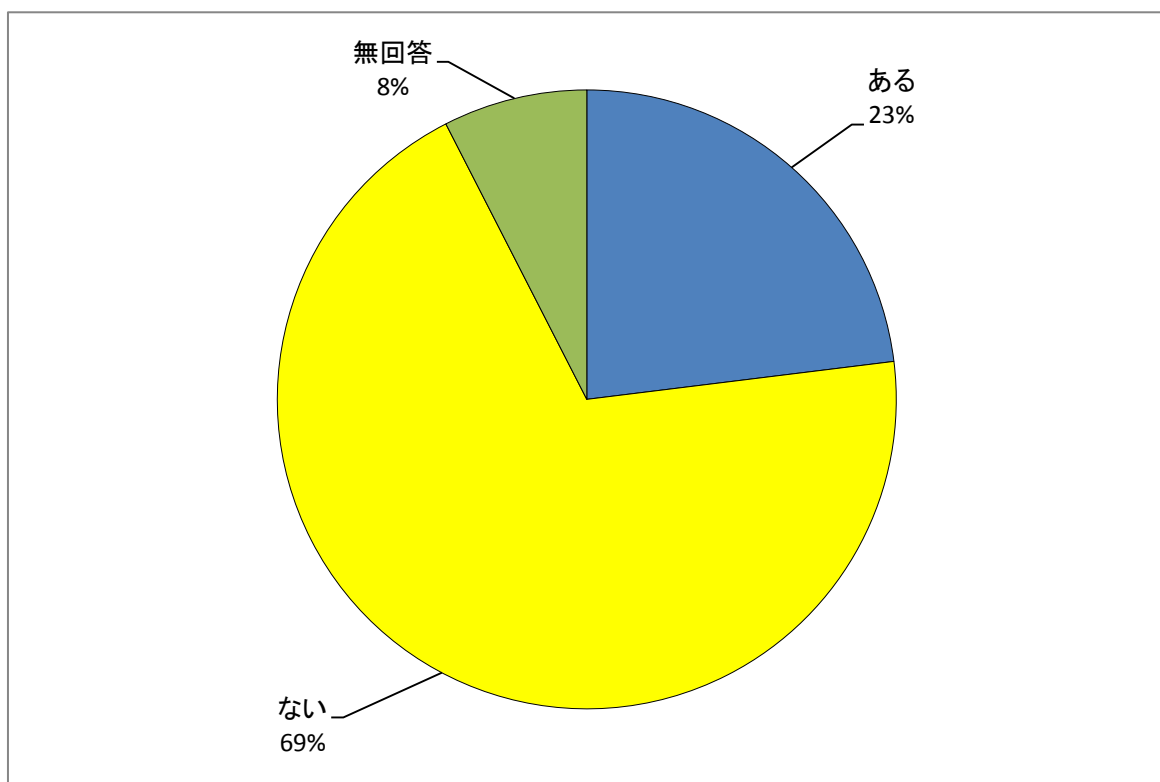


滞納家賃の保証	緊急連絡体制	安否確認	その他	無回答	合計
379	541	383	35	55	651

<障がい者の賃貸住宅への入居について>

問 19 賃貸住宅の媒介に際して、家主から障がい者については断るよう言われたことはありますか。

賃貸住宅の媒介に際して、家主から障がい者については、断るよう言われた経験を聞いたところ、「ある」が23%、「ない」が69%となっている。

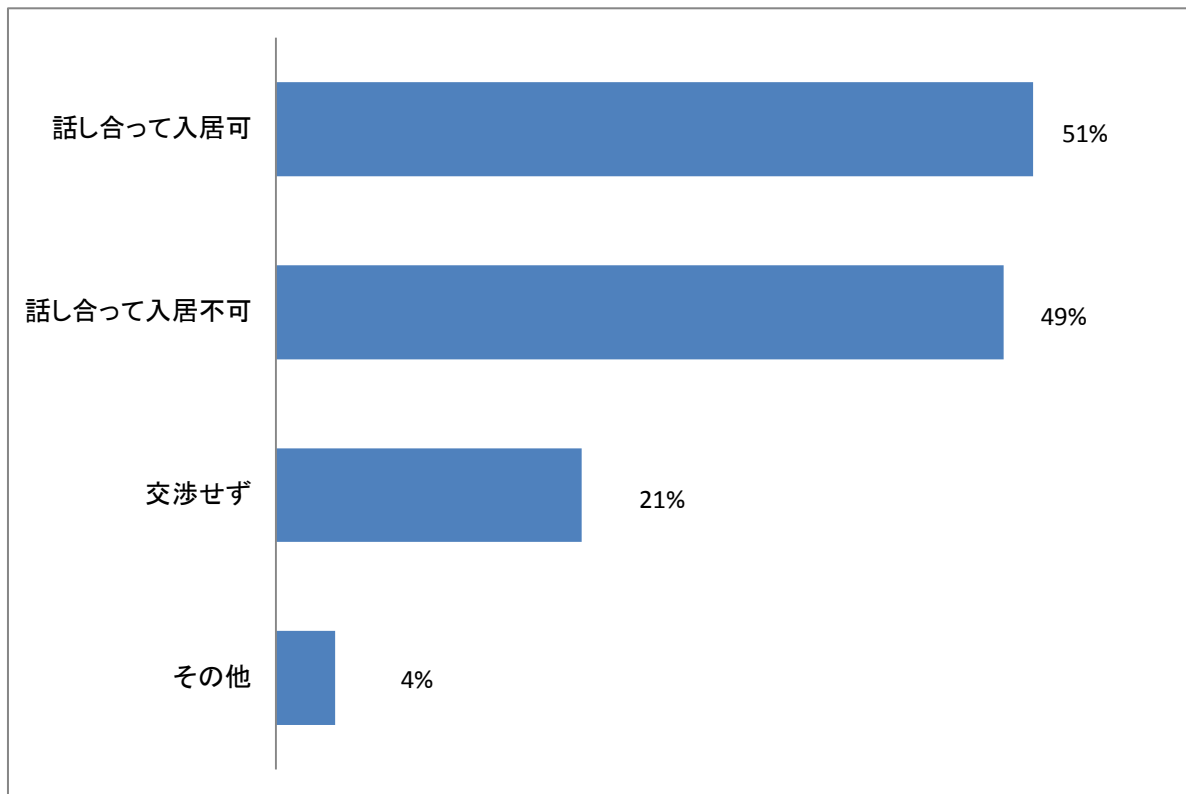


ある	ない	無回答	合計
150	452	49	651

(問19で「ある」とお答えの方)

問19-1 その時あなたはどのように対応されましたか。(複数回答可)

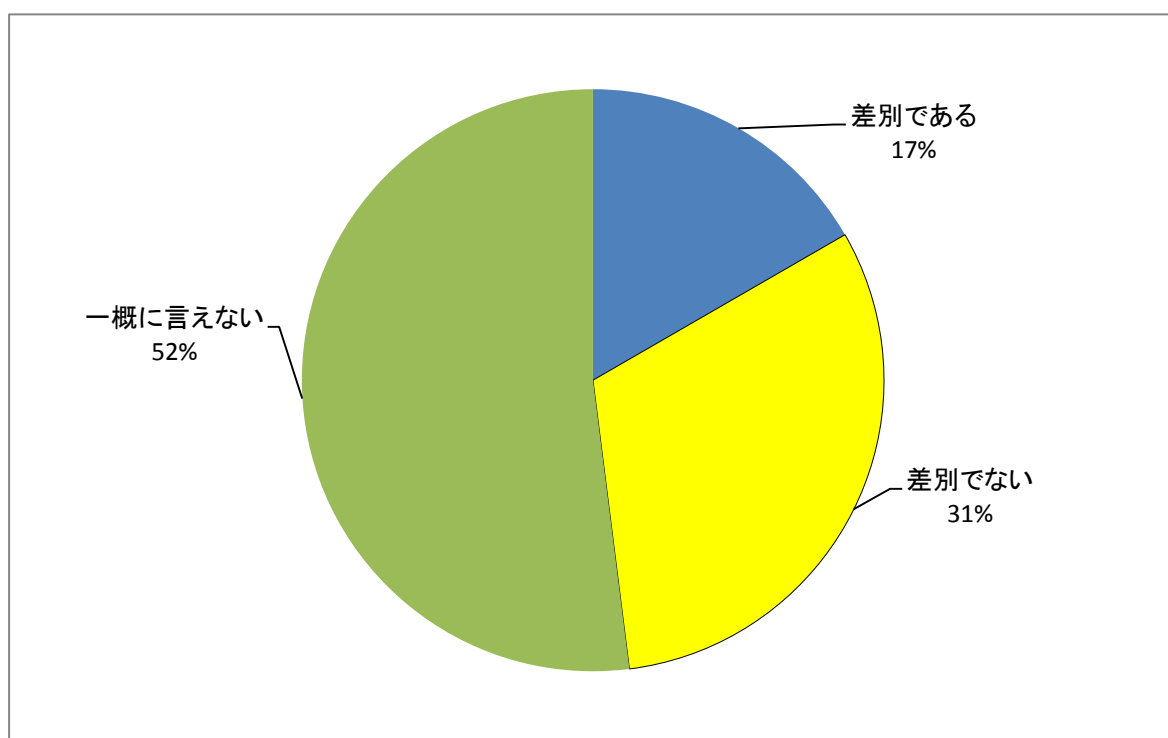
家主から障がい者の入居拒否の申し出を受けた経験が「ある」と答えた方(150人)に、家主から申し出を受けた際の対応を聞いたところ、「話し合って入居できることがあった」が51%、「話し合っても入居できないことがあった」が49%、「交渉はしなかった」が21%となっている。



話し合って入居可	話し合って入居不可	交渉せず	その他	合計
77	74	31	6	150

問 19-2 このような家主の態度について、あなたはどうお考えですか。

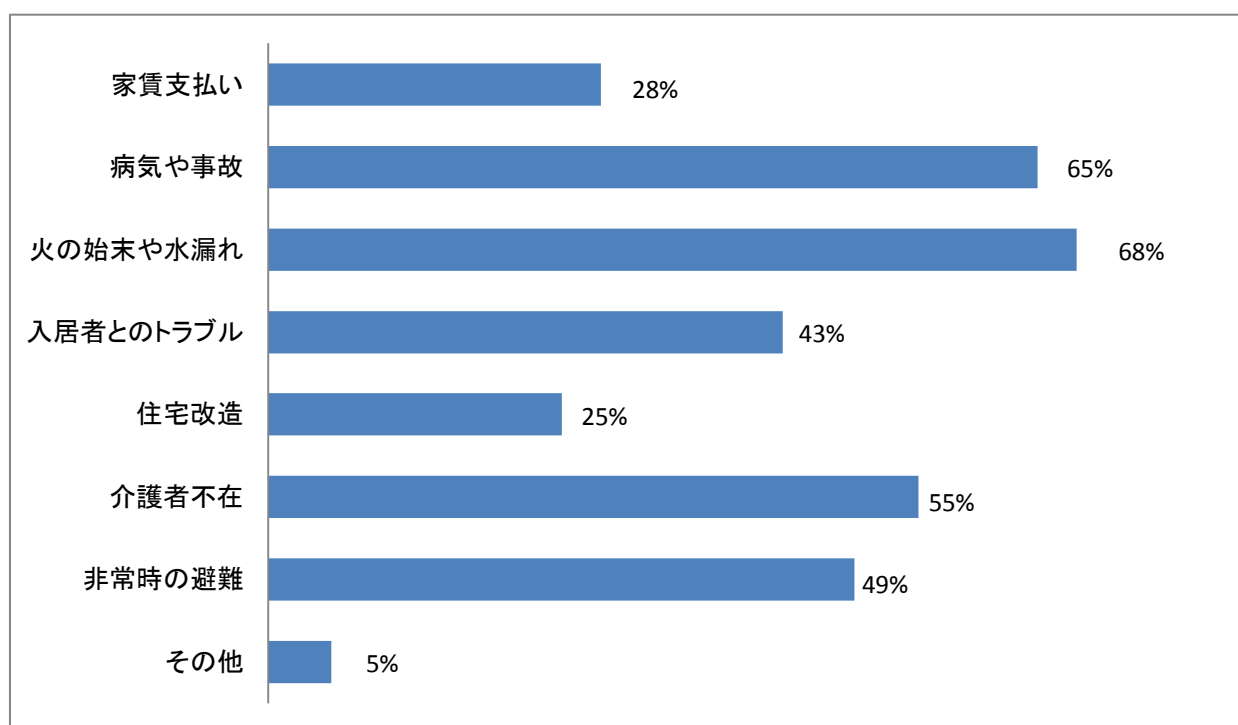
家主から障がい者の入居拒否の申し出を受けた経験が「ある」と答えた方（150人）に、障がい者の入居を拒否する家主の態度に対する考えを聞いたところ、「差別だと思う」が17%、「差別だとは言えない」が31%、「一概には言えない」が52%となっている。



差別である	差別でない	一概に言えない	合計
25	47	78	150

問 19-3 家主が断った理由は何ですか。(複数回答可)

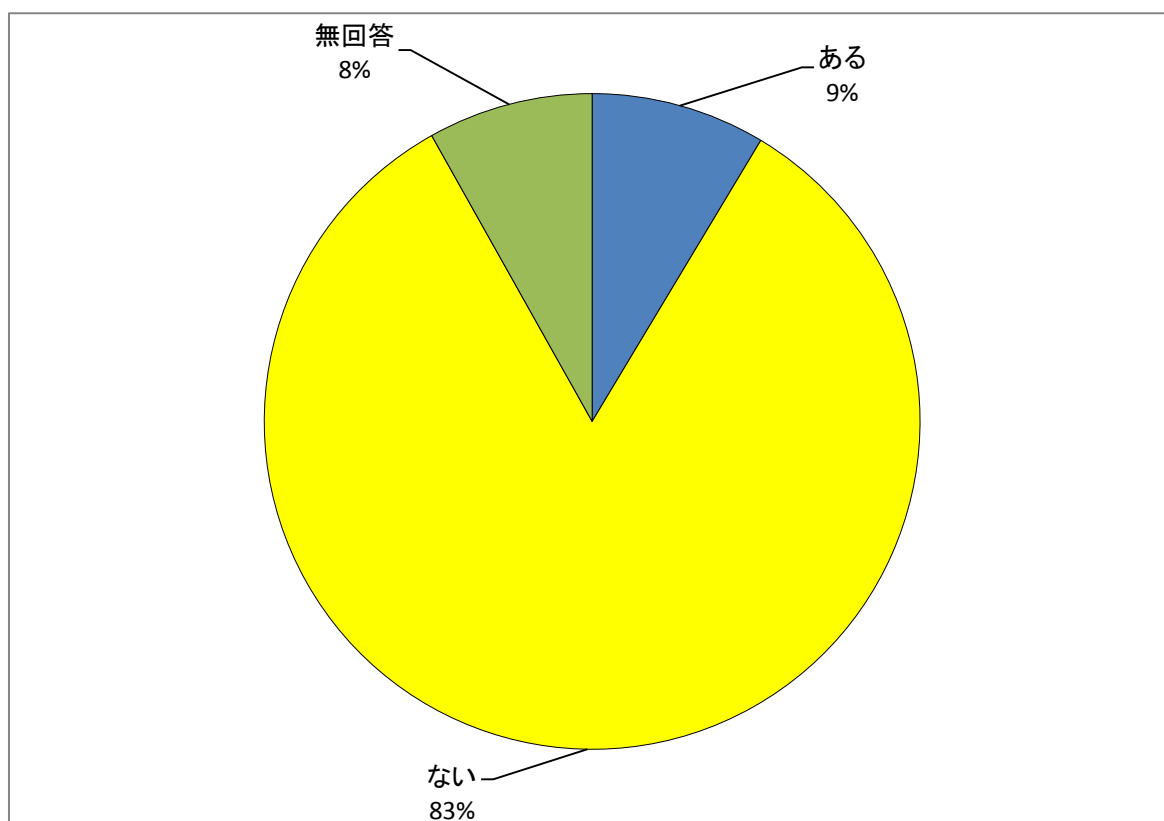
家主から障がい者の入居拒否の申し出を受けた経験が「ある」と答えた方（150人）に家主が障がい者の入居を拒否する理由を聞いたところ、「火の始末や水漏れなどに不安がある」が68%、「病気や事故などに不安がある」が65%、「介護者がいない」が55%、「非常時の避難」が49%、「他の入居者とのトラブルに不安がある」が43%となっている。



家賃支払い	病気や事故	火の始末や水漏れ	入居者とのトラブル	住宅改造	介護者不在	非常時の避難	その他	合計
42	97	102	65	37	82	74	8	150

問 20 賃貸住宅の媒介に際して、グループホーム（障がい者が共同で生活する形態）の入居の申込みを受けたことはありますか。

賃貸住宅の媒介に際して、グループホームの入居の申込みを受けたことのある者は9%である。

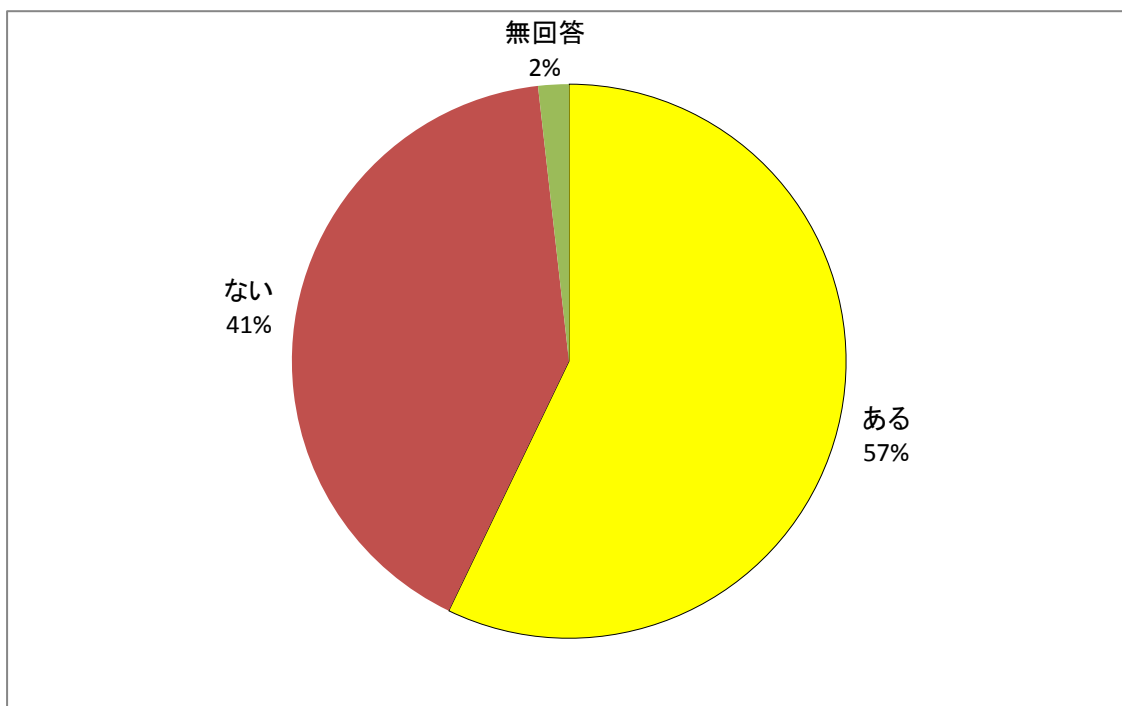


ある	ない	無回答	合計
56	542	53	651

(問 20 で「ある」とお答えの方)

問 20-1 グループホームの入居を家主が拒否したことはありますか。

グループホームの入居を家主が拒否したことがある者は 57% である。



ある	ない	無回答	合計
32	23	1	56

問 20－2 家主が拒否した理由は何ですか。（複数回答可）

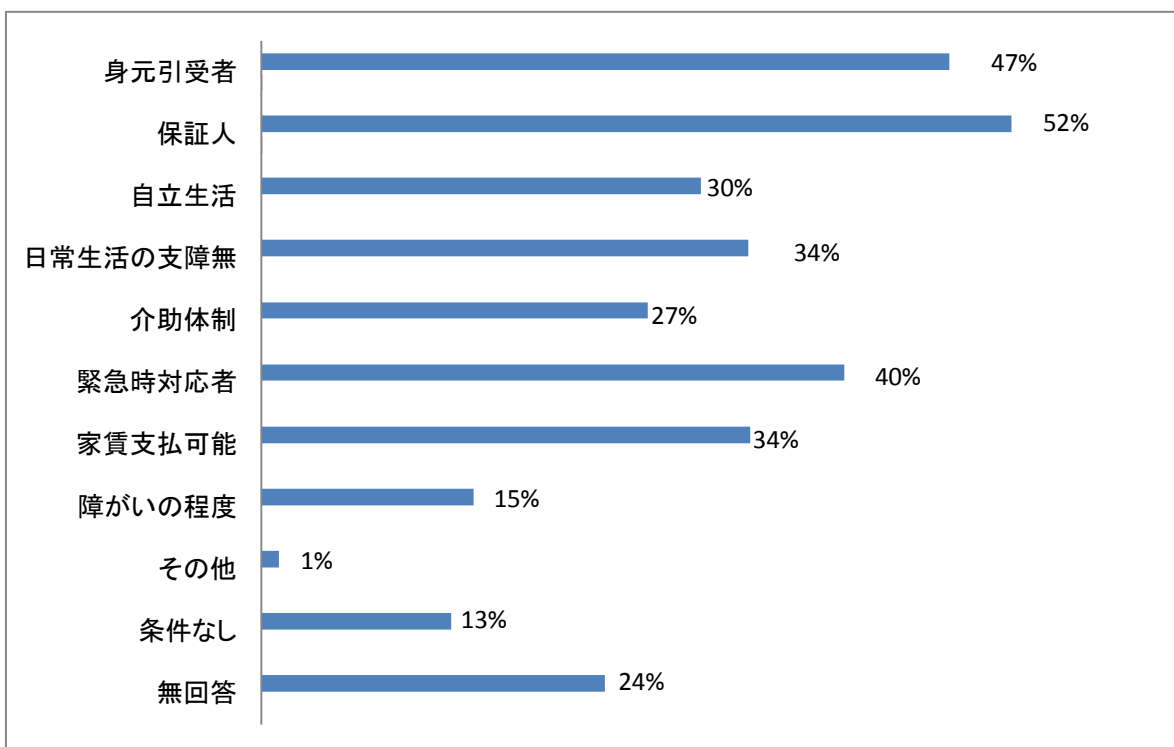
問 20－1 で、グループホームの入居を家主が拒否したことがある。と答えた 32 者に家主が拒否した理由を聞いたところ、「病気や事故などに不安がある」が 16 件、「火の始末や水漏れなどに不安がある」「他の入居者とのトラブルに不安がある」「夜間など必ずしも世話人が常駐していない場合があり不安である」がともに 15 件、「非常時の避難が難しい」が 12 件、家賃の支払いに不安がある」が 9 件であった。

家賃支払い	病気や事故	火の始末や水漏れ	入居者とのトラブル	住宅改造
9	16	15	15	7

世話人不在	非常時の避難	その他	合計
15	12	4	32

**問 21 障がい者の入居を受け付ける場合に、家主は何か条件を付けていますか。
(複数回答可)**

家主が障がい者の入居を受け入れる際の条件を聞いたところ、「保証人」が52%、「身元引受人」が47%、「緊急時対応者」が40%、「家賃の支払い」、「日常生活に支障がない」が34%、「自立生活」が30%などとなっている。

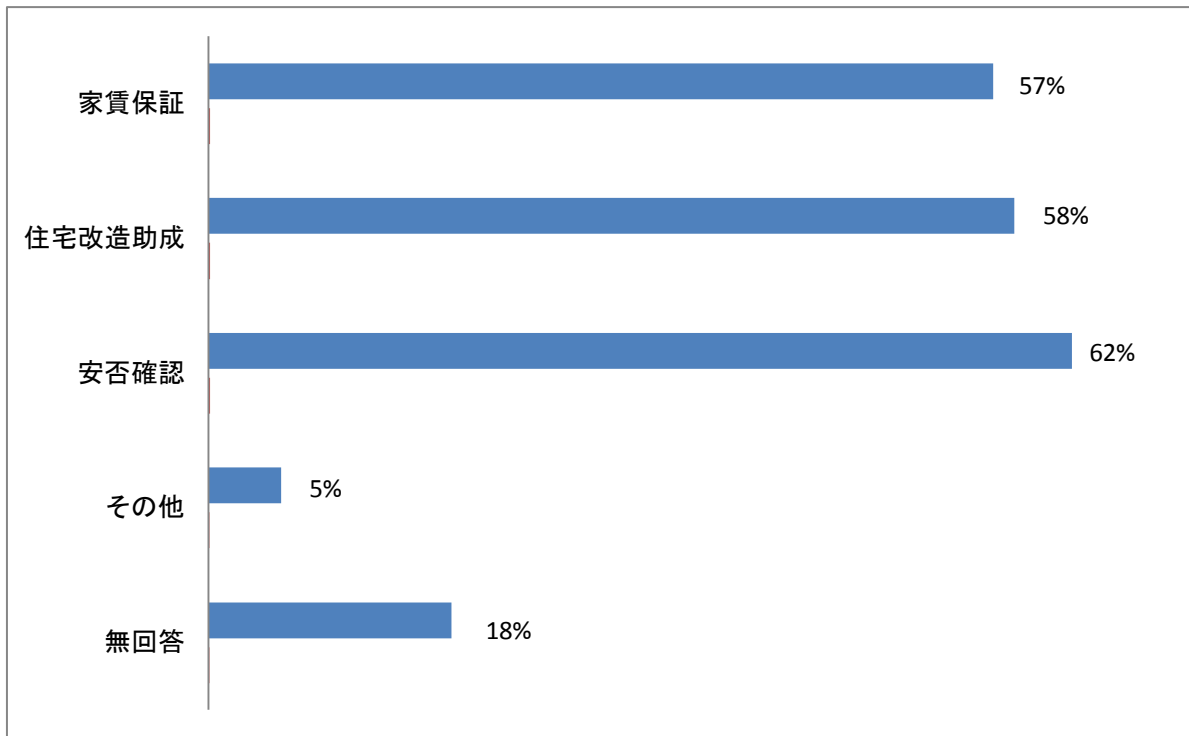


身元引受人	保証人	自立生活	日常生活の支障無	介助体制	緊急時対応者
308	336	197	218	173	261

家賃支払可能	障がいの程度	その他	条件なし	無回答	合計
219	95	8	85	153	651

問 22 賃貸住宅の家主が障がい者を受け入れやすくするために、あなたが有効と思われるものをお答えください。（複数回答可）

賃貸住宅の家主が障がい者を受け入れやすくするための有効な取組を聞いたところ、「安否確認」が62%、「住宅改造助成」が58%、「滞納家賃の保証」が57%となっている。

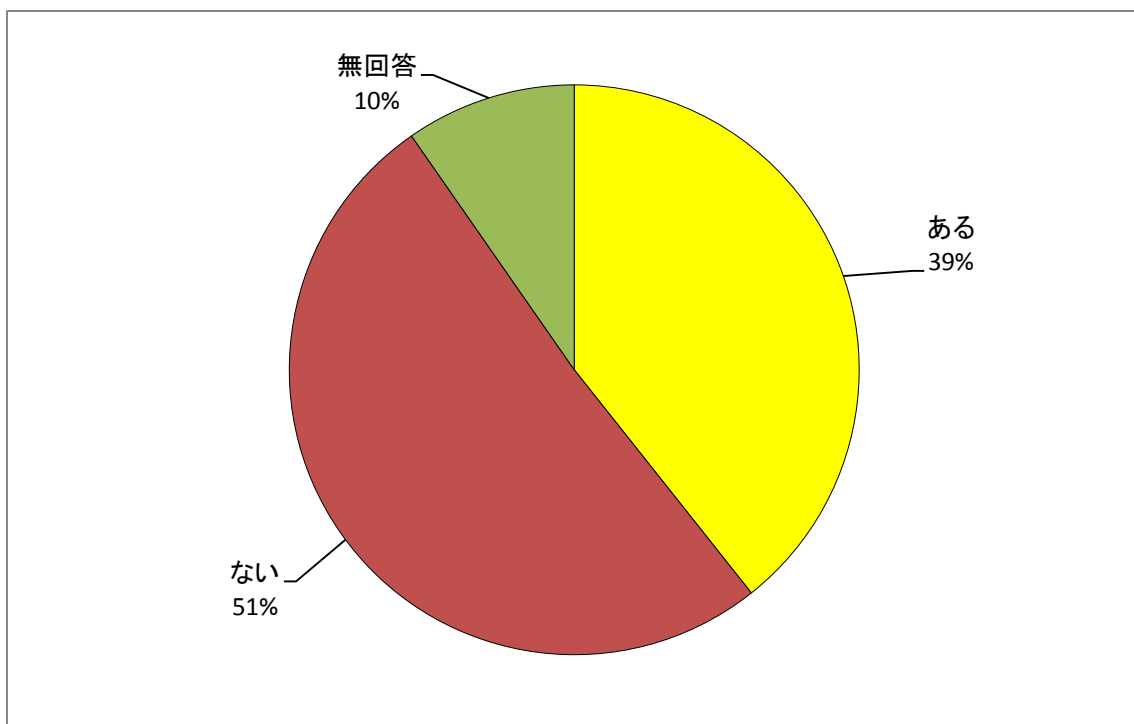


家賃保証	住宅改造助成	安否確認	その他	無回答	合計
368	378	405	34	114	651

<外国人の賃貸住宅への入居について>

問 23 賃貸住宅の媒介に際して、家主から外国人については断るよう言われたことはありますか。

賃貸住宅の媒介に際して、家主から外国人については、断るよう言われた経験を聞いたところ、「ある」が39%、「ない」が51%となっている。

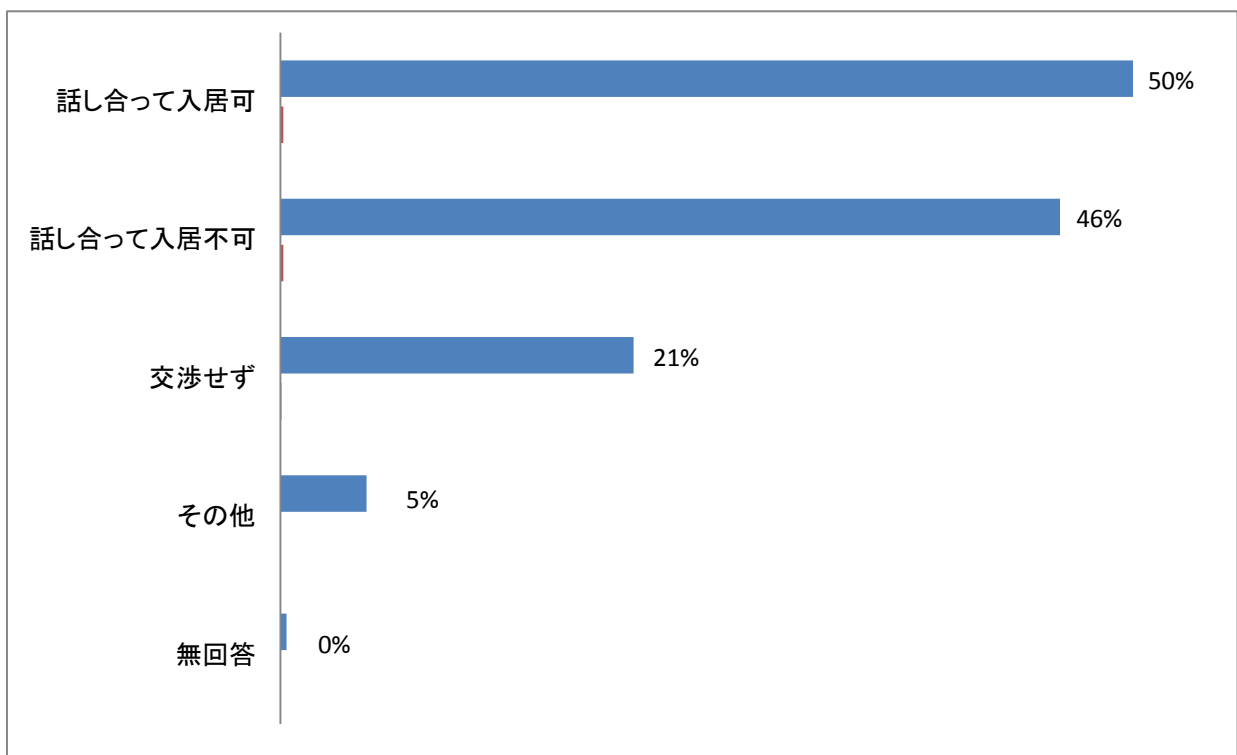


ある	ない	無回答	合計
256	332	63	651

(問 23 で「ある」とお答えの方)

問 23-1 その時あなたはどのように対応されましたか。(複数回答可)

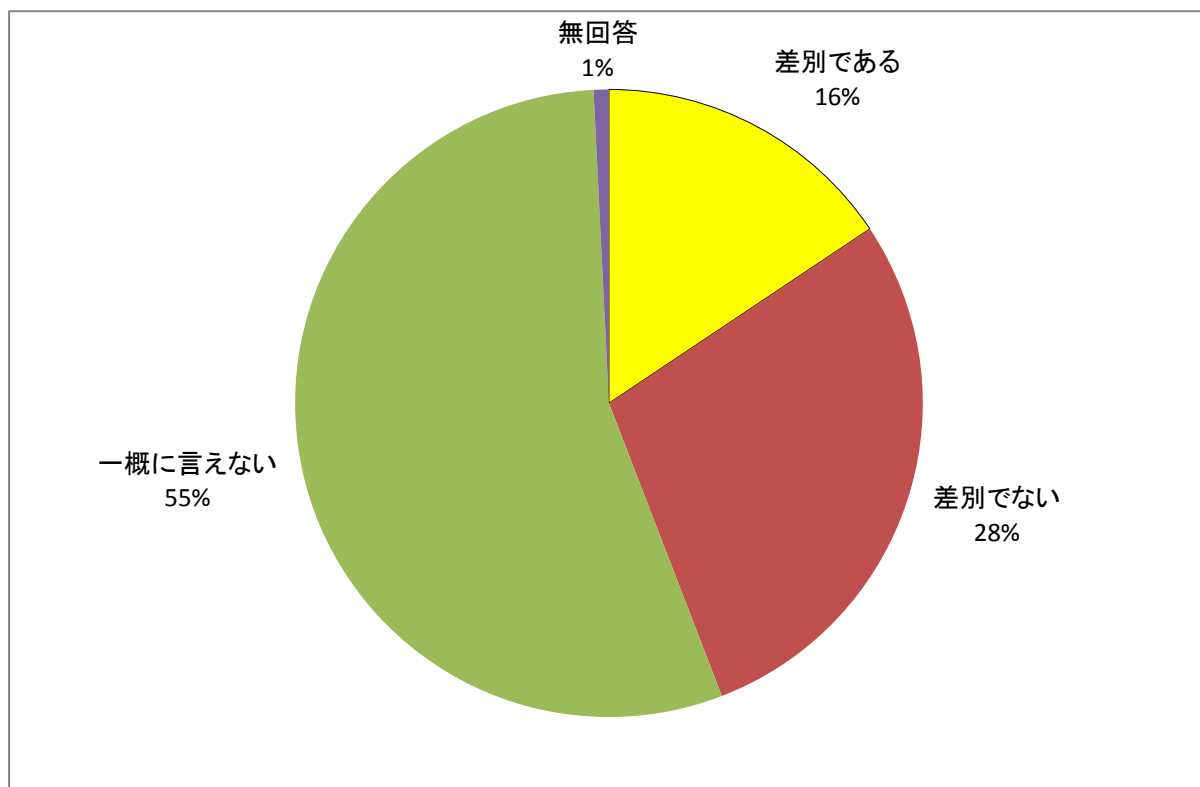
家主から外国人の入居拒否の申し出を受けた経験が「ある」と答えた方(256人)に、家主から申し出を受けた際の対応を聞いたところ、「話し合って入居できることがあった」が50%、「話し合っても入居できないことがあった」が46%、「交渉はしなかった」が21%となっている。



話し合って入居可	話し合っても入居不可	交渉せず	その他	無回答	合計
128	117	53	13	1	256

問 23-2 このような家主の態度について、あなたはどうお考えですか。

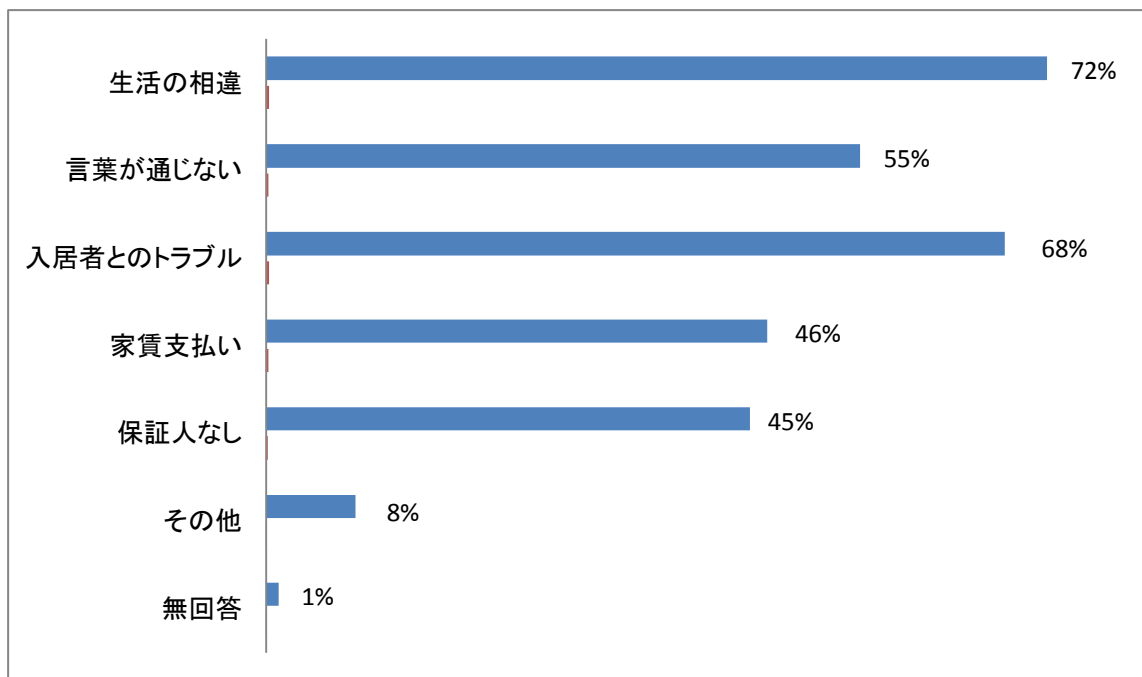
家主から外国人の入居拒否の申し出を受けた経験が「ある」と答えた方（256人）に、外国人の入居を拒否する家主の態度に対する考えを聞いたところ、「差別だと思う」が16%、「差別だとは言えない」が28%、「一概には言えない」が55%となっている。



差別である	差別でない	一概には言えない	無回答	合計
40	73	141	2	256

問 23-3 家主が断った理由は何ですか。(複数回答可)

家主から外国人の入居拒否の申し出を受けた経験が「ある」と答えた方(256人)に家主が外国人の入居を拒否する理由を聞いたところ、「生活・考え方に相違がある」が72%、「他の入居者とのトラブルに不安がある」が68%、「言葉が通じない」が55%、「家賃の支払い」が46%、「保証人がいない」が45%となっている。

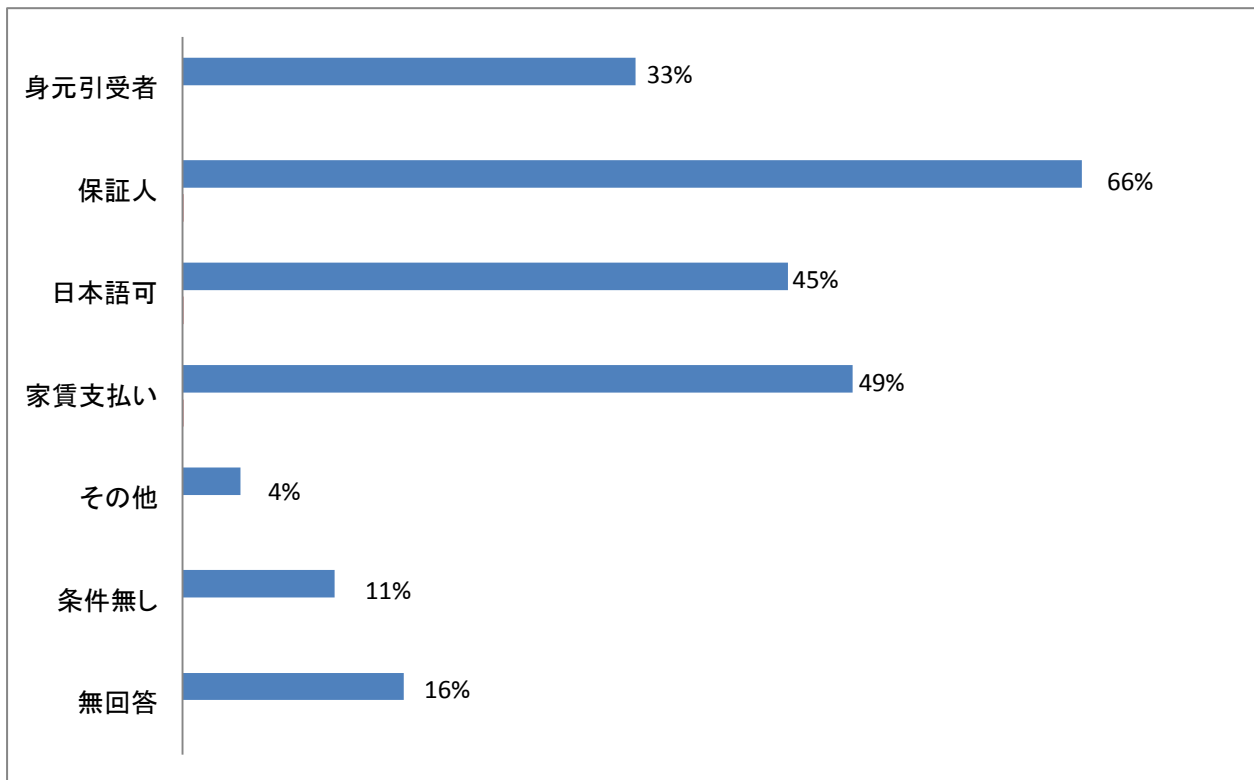


生活の相違	言葉が通じない	入居者とのトラブル	家賃支払い
184	140	174	118

保証人なし	その他	無回答	合計
114	21	3	256

**問 24 外国人の入居を受け付ける場合に、家主は何か条件を付けていますか。
(複数回答可)**

家主が外国人の入居を受け入れる際の条件を聞いたところ、「保証人」が66%、「家賃の支払い」が49%、「日本語可」が45%、「身元引受人」が33%などとなっている。



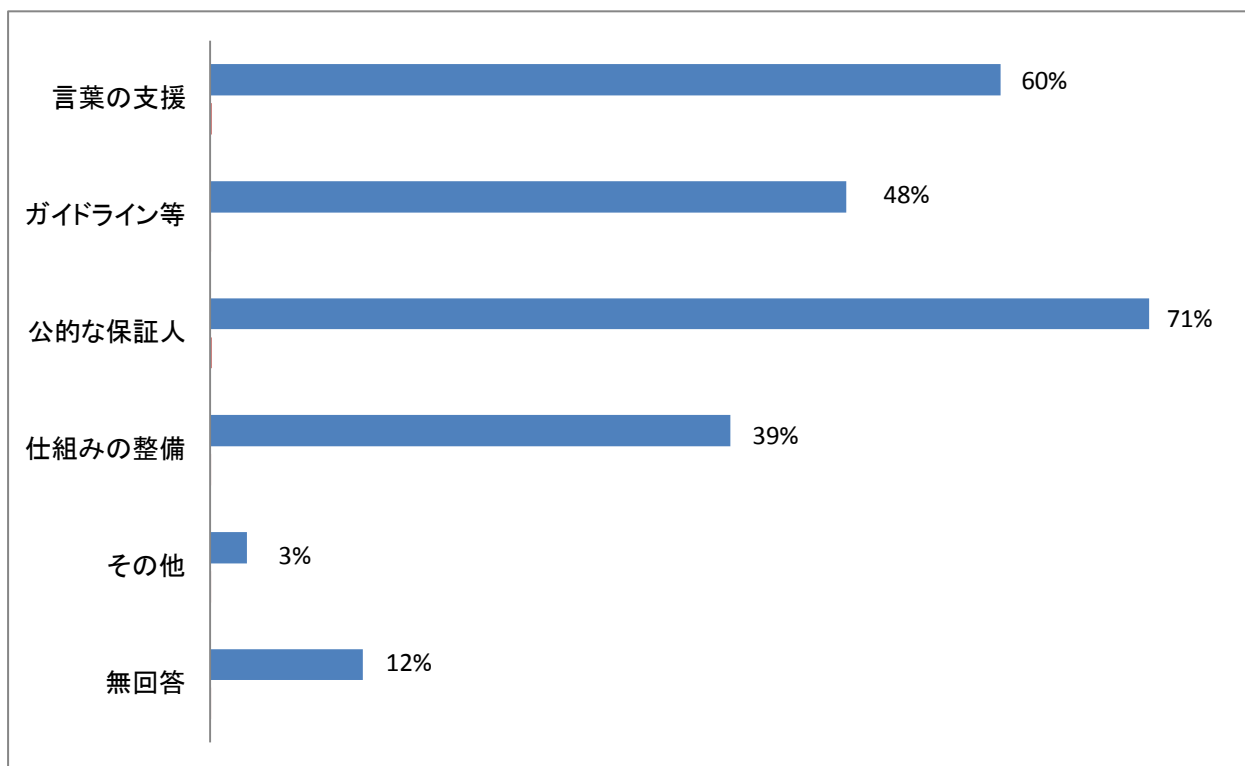
身元引受者	保証人	日本語可	家賃支払い
217	431	290	321

その他	条件無し	無回答	合計
28	73	106	651

問 25 賃貸住宅の家主が外国人を受け入れやすくするためにあなたが有効と思われるものをお答えください。（複数回答可）

賃貸住宅の家主が外国人を受け入れやすくするための有効な取組を聞いたところ、「公的な保証人」が71%、「言葉の支援」が60%、「入居にかかるガイドラインなどの整備」が48%、「円滑な入居あっせんのための仕組みの整備」が39%となっている。

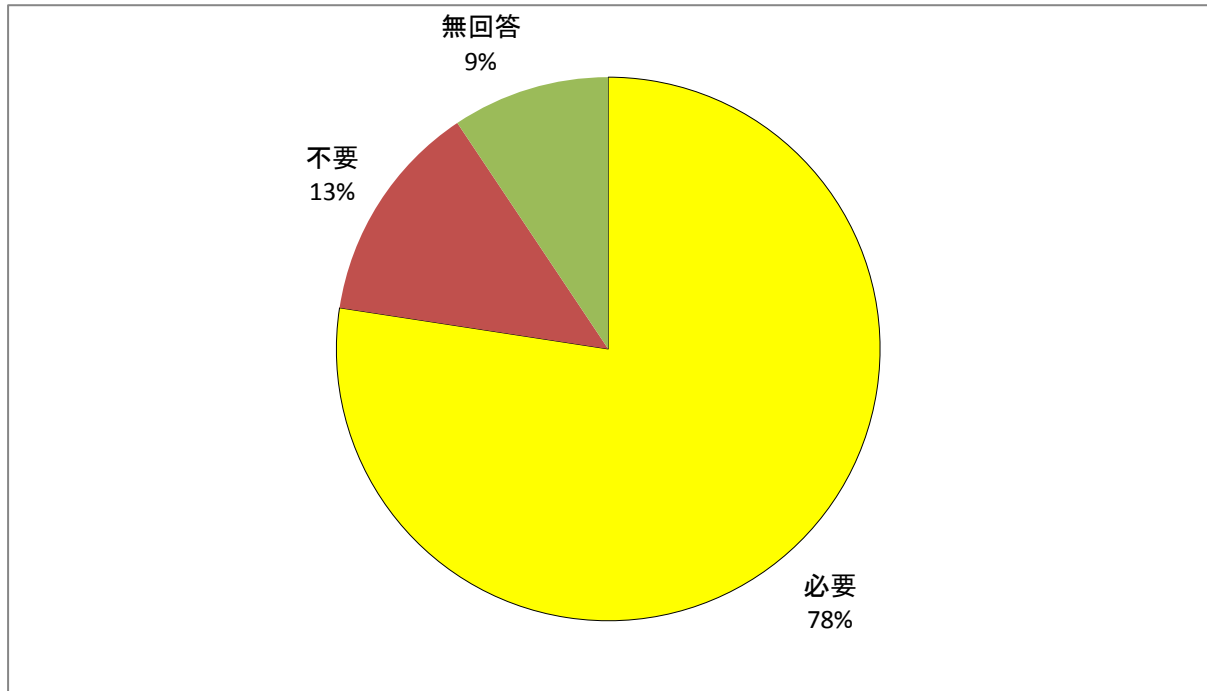
問23-3や問24と関連し、「公的な保証人」が7割以上、「言葉の支援」が6割となっている。



言葉の支援	ガイドライン等	公的な保証人	仕組みの整備	その他	無回答	合計
389	313	462	256	18	75	651

問 26 賃貸住宅への入居申込の際、添付書類として「住民票（写）」を必要とされていますか。

入居申込の際、約 8 割が住民票を必要としている。

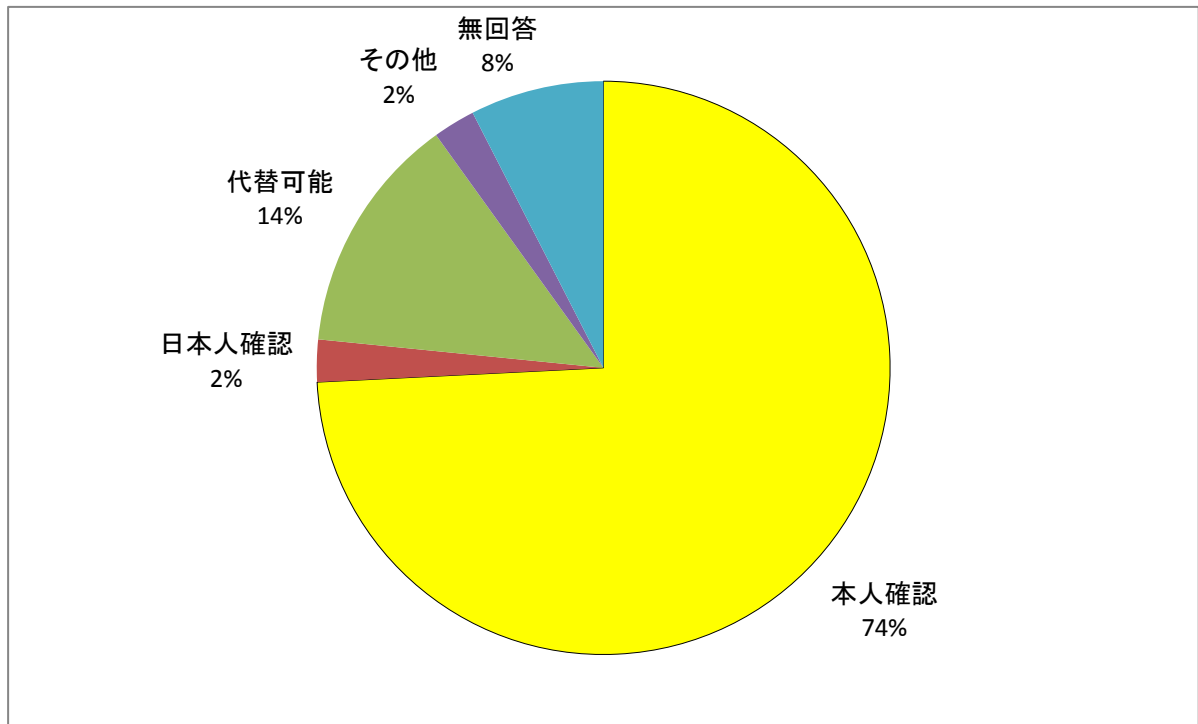


必要	不要	無回答	合計
504	86	61	651

(問 26 で「必要」とお答えの方)

問 26-1 住民票（写）を必要とされている理由について、どのようにお考えですか。

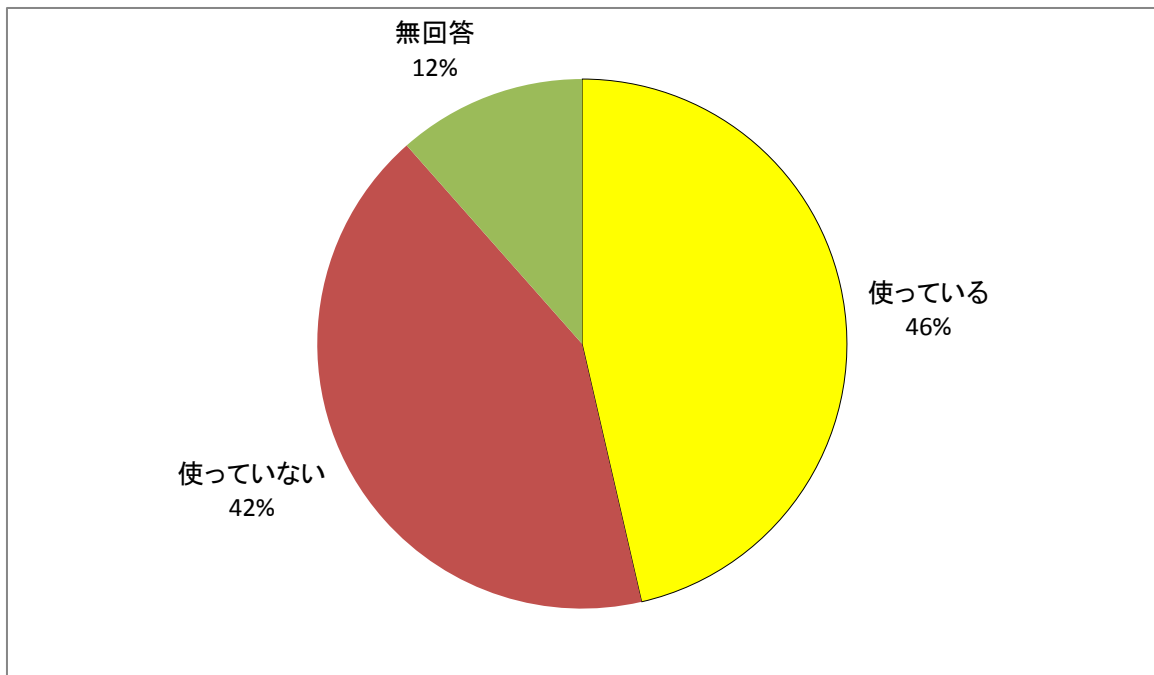
賃貸住宅への入居申込の際、添付書類として住民票（写）が「必要」と答えた方（504人）に、その理由を聞いたところ、「本人確認」が74%となっている。



本人確認	日本人確認	代替可能	その他	無回答	合計
374	12	68	12	38	504

問 27 賃貸住宅の申込みの際、本籍地・国籍欄のない入居申込み書を使っていますか。

賃貸住宅の申込みの際、本籍地・国籍欄のない入居申込み書を「使っている」が46%
「使っていない」が42%である。

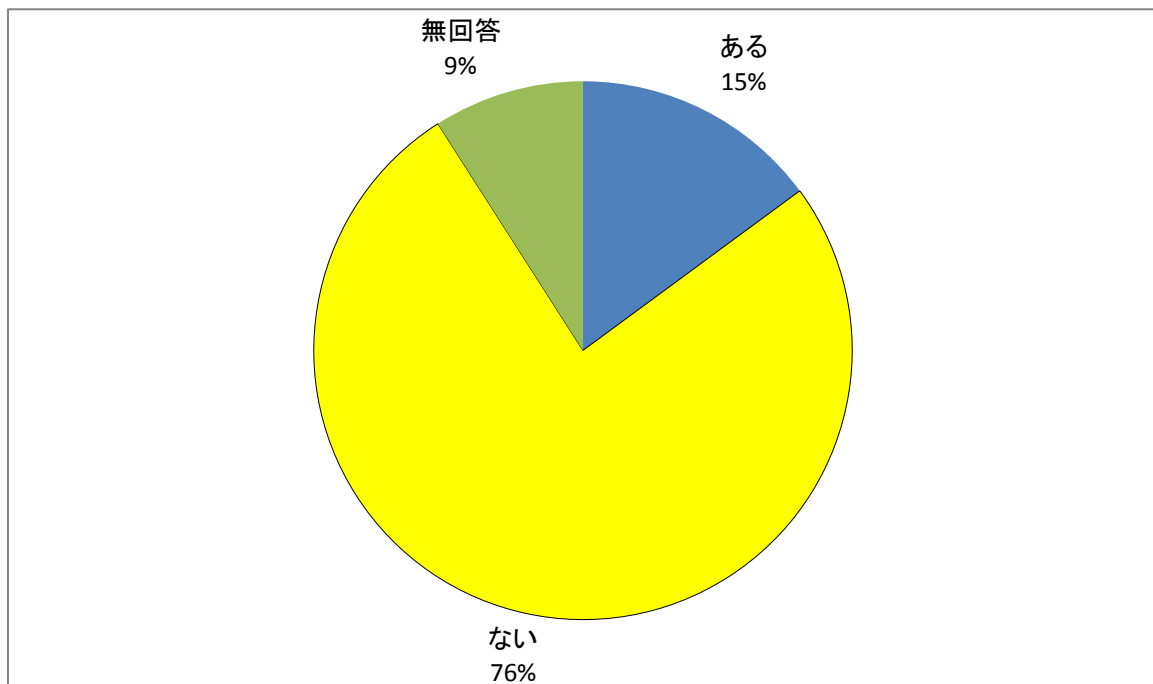


使っている	使っていない	無回答	合計
302	274	75	651

<母子（父子）家庭の賃貸住宅への入居について>

問 28 賃貸住宅の媒介に際して、家主から母子（父子）家庭については断るよう言われたことはありますか。

賃貸住宅の媒介に際して、家主から母子（父子）家庭については、断るよう言われた経験を聞いたところ、「ある」が15%、「ない」が76%となっている。

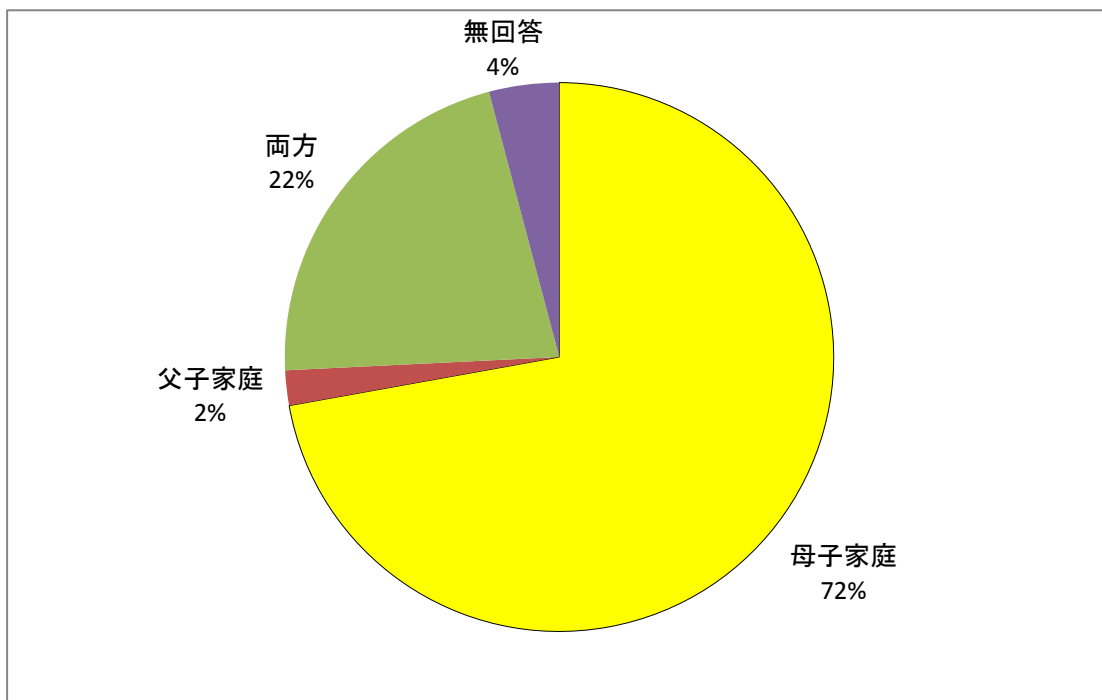


ある	ない	無回答	合計
97	495	59	651

(問 28 で「ある」とお答えの方)

問 28-1 それは、いずれの場合でしたか。

賃貸住宅の媒介に際して、家主から母子（父子）家庭については、断るよう言われた経験が「ある」と答えた方（97人）に、「母子家庭」か「父子家庭」かを聞いたところ、7割以上が「母子家庭」となっている。

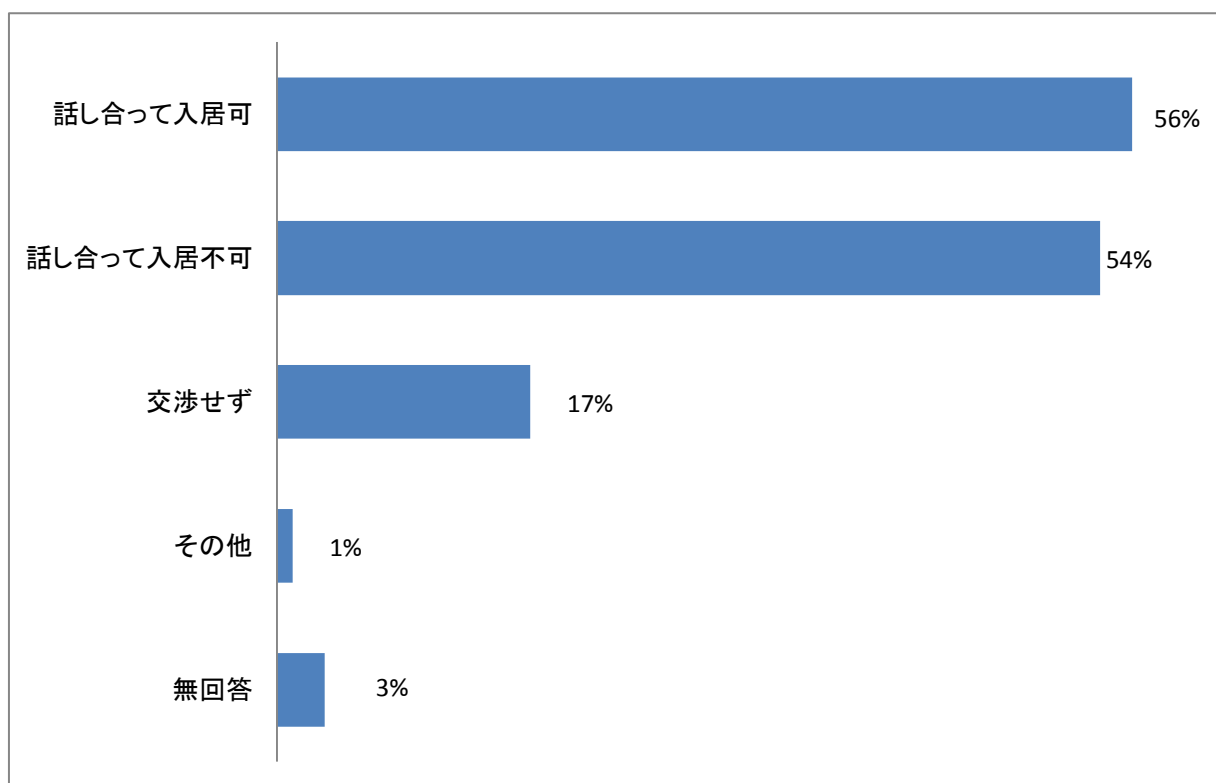


母子家庭	父子家庭	両方	無回答	合計
70	2	21	4	97

問 28-2 その時あなたはどのように対応されましたか。(複数回答可)

家主から母子(父子)家庭の入居拒否の申し出を受けた経験が「ある」と答えた方

(97人)に、家主から申し出を受けた際の対応を聞いたところ、「話し合って入居できることがあった」が56%、「話し合っても入居できないことがあった」が54%、「交渉はしなかった」が17%となっている。

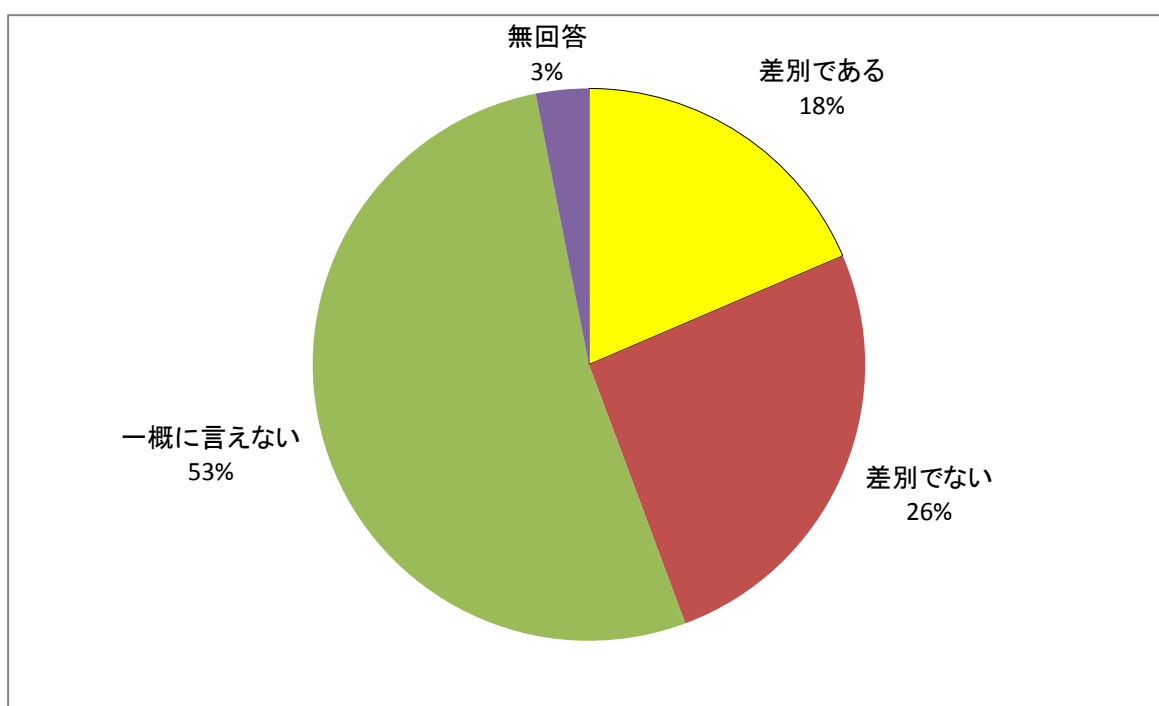


話し合って入居可	話し合って入居不可	交渉せず	その他	無回答	合計
54	52	16	1	3	97

問 28-3 このような家主の態度について、あなたはどうお考えですか。

家主から母子（父子）家庭の入居拒否の申し出を受けた経験が「ある」と答えた方

（97人）に、母子（父子）家庭の入居を拒否する家主の態度に対する考えを聞いたところ、「差別だと思う」が18%、「差別だと言えない」が26%、「一概に言えない」が53%となっている。

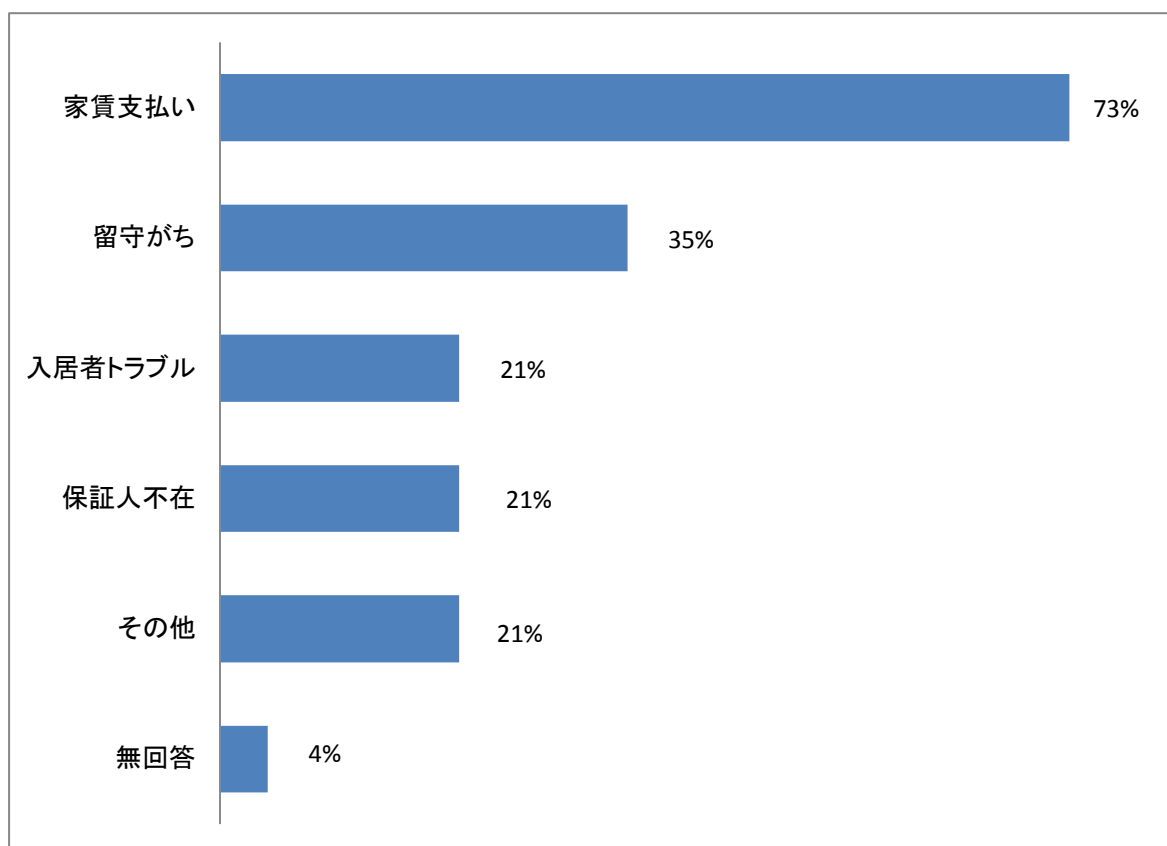


差別である	差別でない	一概に言えない	無回答	合計
18	25	51	3	97

問 28-4 家主が断った理由は何ですか。(複数回答可)

家主から母子（父子）家庭の入居拒否の申し出を受けた経験が「ある」と答えた方

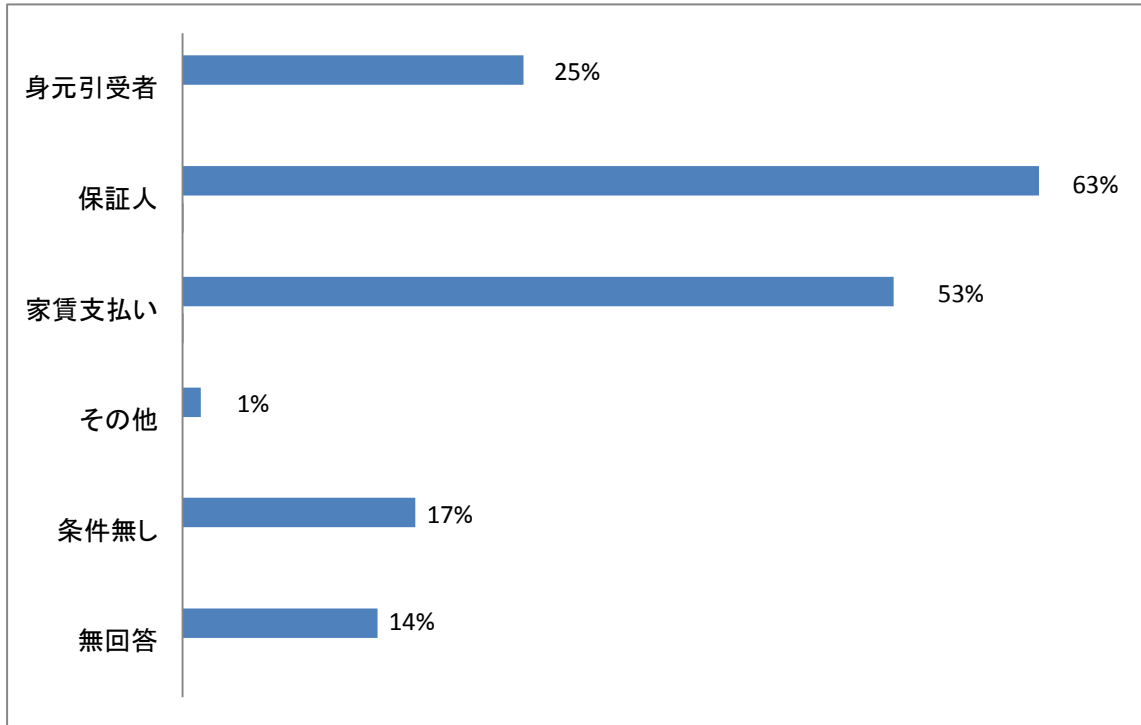
（97人）に、家主が母子（父子）家庭の入居を拒否する理由を聞いたところ、「家賃の支払いに不安」が73%、「留守がちで連絡がとれない」が35%、「保証人不在」「他の入居者とのトラブルに不安がある」が21%となっている。



家賃支払い	留守がち	入居者トラブル	保証人不在	その他	無回答	合計
71	34	20	20	20	4	97

問 29 母子家庭や父子家庭の入居を受け付ける場合に、家主は何か条件を付けていますか。（複数回答可）

家主が母子（父子）家庭の入居を受け入れる際の条件を聞いたところ、「保証人」が63%、「家賃の支払い」が53%などとなっている。

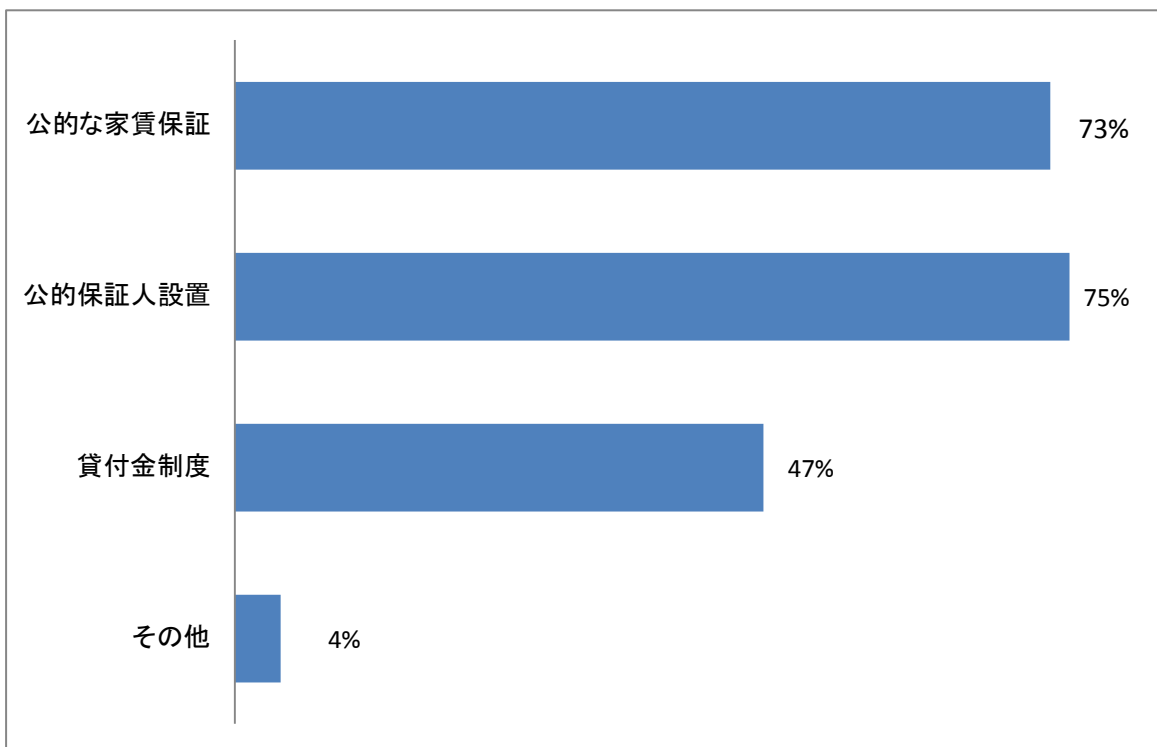


身元引受者	保証人	家賃支払い	その他	条件無し	無回答	合計
164	412	342	9	112	94	651

問 30 賃貸住宅の家主が母子家庭や父子家庭を受け入れやすくするためにあなたが有効と思われるものをお答えください。（複数回答可）

賃貸住宅の家主が母子（父子）家庭を受け入れやすくするための有効な取組を聞いたところ、「公的保証人設置」が75%、「公的な家賃保証」が73%となっている。

問28-4や問29と関連し、家賃支払いについて公的保証を求める方の回答が7割以上となっている。



公的な家賃保証	公的保証人設置	貸付金制度	その他	合計
474	485	307	27	651